

平成 29 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

30監査第42号

平成30年9月11日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	香 川 芳 文
同	森 裕 行

平成29年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第 3 決算の概要	
1 決算の規模	9
2 決算収支	11
3 財政構造	12
4 県債の状況	13
5 基金残高	14
第 4 会計別決算の状況	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況	15
(2) 歳入決算額の状況	16
(3) 各款別歳入決算の状況	18
(4) 歳出決算額の状況	25
(5) 各款別歳出決算の状況	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高	50
第 5 財 産	
1 公有財産	51
2 物 品	53
3 債 権	53
4 基 金	54

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成29年度香川県一般会計
- (2) 平成29年度香川県特別会計
 - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - ② 就農支援資金特別会計
 - ③ 中小企業高度化資金特別会計
 - ④ 臨海工業地帯造成事業特別会計
 - ⑤ 集中管理特別会計
 - ⑥ 証紙特別会計
 - ⑦ 栗林公園特別会計
 - ⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
 - ⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 - ⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計
 - ⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計
 - ⑫ 流域下水道事業特別会計
 - ⑬ 駐車場事業特別会計
 - ⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計
 - ⑮ 県立大学特別会計
 - ⑯ 奨学金特別会計
 - ⑰ 県債管理特別会計

2 審査の期間

平成30年7月30日から平成30年8月17日まで

3 審査の方法

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ③ 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、提出された決算書、関係諸帳簿、その他証拠書類等を照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成29年度歳入歳出決算の内容について審査をした結果、各会計とも計数は正確であり、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、一部改善を要するものを除き適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

本県では、平成29年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上を着実に進展させるため、重点施策を推進するとともに、国の経済対策に加えて機動的かつ切れ目のない県独自の経済対策を講じ、地域経済の活性化や県民の安全・安心の確保などに努めたところである。

一般会計の決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回り、歳入の一般財源総額は、3,090億12百万円であり、前年度に比べ2百万円減少した。

実質収支（剰余金）は、49億12百万円の黒字となっている。なお、この実質収支（剰余金）に含まれている前年度剰余金を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支については、10億65百万円の赤字となっている。

本県財政の現状は、義務的経費の割合が高く、硬直化しており、決算年度における県債の発行高は前年度を下回ったものの、臨時財政対策債残高の増加により、全体の県債残高は増加している。

今後の行財政運営に当たっては、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能であると考えられる歳入確保策及び歳出削減策を講じ、収支均衡を図るとともに、特別会計や公営企業会計も含めた県債残高の減額目標を実現し、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していくことが必要である。

平成28年度からの5年間を計画期間とする「新・せとうち田園都市創造計画」の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の3つの基本方針の下、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに積極的に取り組むことが求められている。

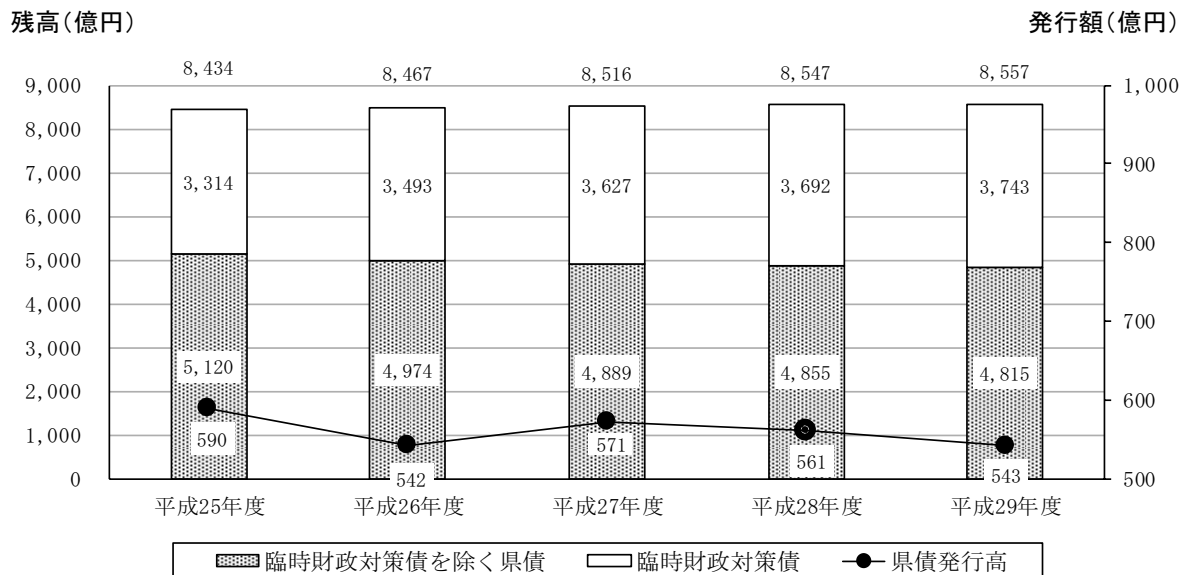
一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、地方財政の充実・強化に必要な地方交付税総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

以下5点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債については、県債発行高は542億81百万円と前年度より18億52百万円（3.3%）減少したが、決算年度末の県債残高は臨時財政対策債残高の増加により、8,557億45百万円と前年度より10億37百万円（0.1%）増加した。臨時財政対策債残高は前年度より50億86百万円増加し、県債残高に占める割合は、43.7%（前年度43.2%）と年々高くなっている。

県債残高と県債発行額の推移（一般会計）



実質公債費比率については、10.3%（前年度10.8%）となっており、財政健全化法に基づく早期健全化基準の25%を下回っている。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされている。しかし、臨時財政対策債も、あくまで県の責任において行う借金であり、このような借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り県債発行額の抑制を図ることが重要である。

このため、各種施策について費用対効果の検証を行い、選択と集中により財源を重点配分するなど、歳入歳出全般にわたり一層の見直しを行う必要がある。

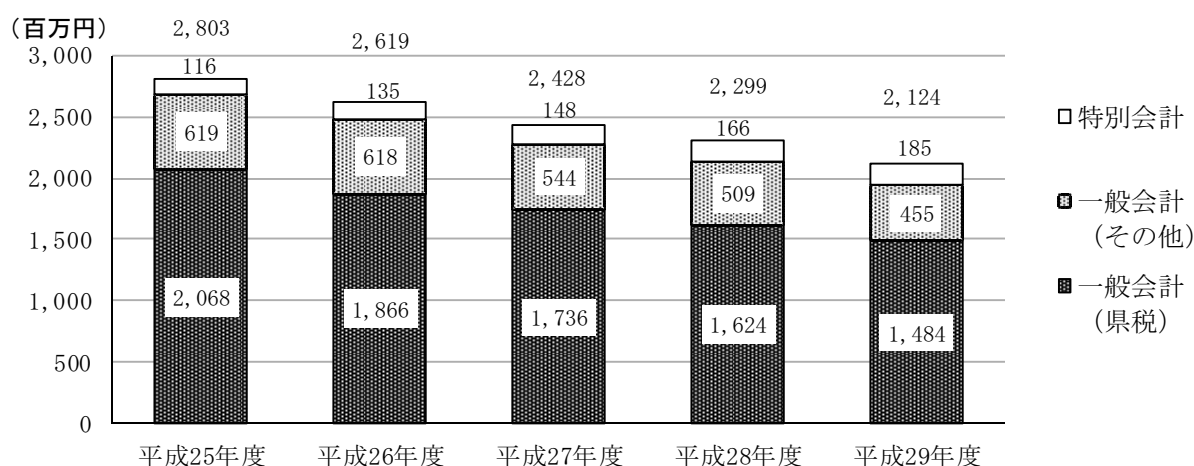
また、本来交付税で措置されるべき財源不足を、臨時財政対策債の発行により対応することとされていることから、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や臨時財政対策債の元利償還金全額を地方特例交付金等で財源措置することを、引き続き強く要望していく必要がある。

(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計で19億39百万円、特別会計で1億85百万円、合計で21億24百万円となっており、前年度より1億75百万円（7.6%）減少した。

そのうち県税については、徴収率が98.7%（前年度98.6%）と年々上昇し、また収入未済額も平成21年度以降減少しており、強制徴収の強化や自動車税のコンビニ収納及びクレジット収納の活用等により成果を挙げている。しかしながら、県税における収入未済額は、14億84百万円と一般会計の収入未済額の76.5%（前年度76.1%）を占めており、依然として多額にのぼっている。

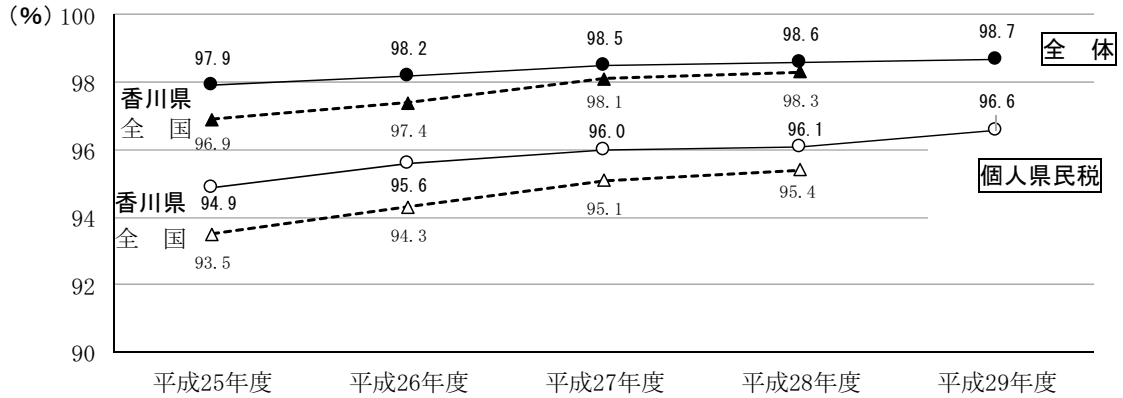
収入未済額の推移



特に、個人県民税については、徴収率96.6%（前年度96.1%）と前年度に比べて上昇し、収入未済額も11億35百万円と前年度より1億円（8.1%）減少しているものの、県税の収入未済額全体の76.5%（前年度76.1%）と、依然として大きな割合を占めている。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、自動車税以外の税目についてもコンビニ収納等の活用を検討するなど納税機会の拡大に努め、また滞納者については、財産の搜索、差押の強化や差押財産のインターネット公売等による換価にさらに取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用及び特別徴収の徹底により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

県税の徴収率



県営住宅使用料や各種の負担金、償還金等の税外収入未済額（特別会計を含む。）については、6億39百万円であり、前年度より36百万円（5.3%）減少している。

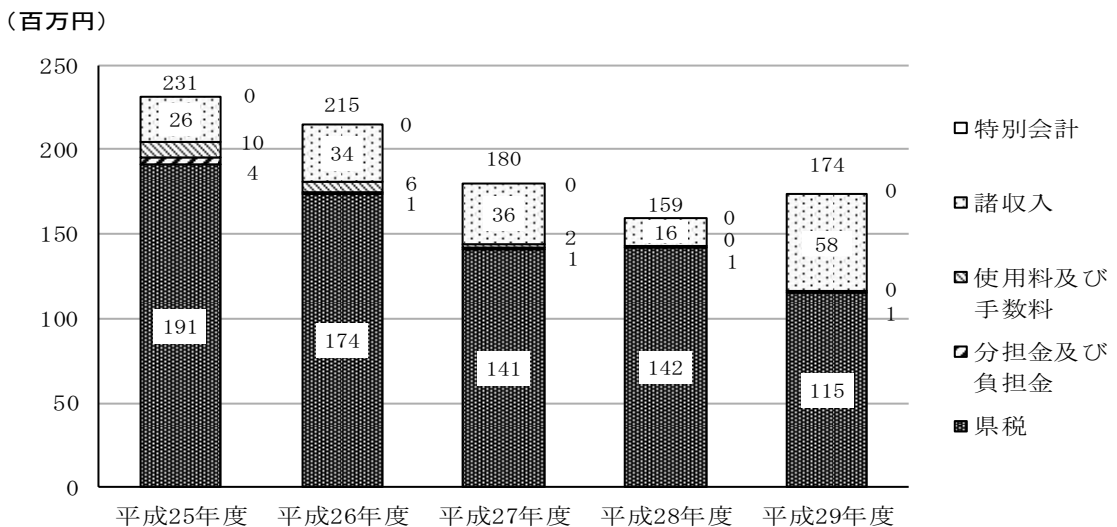
税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」に基づき、平成20年度から県全体で公平かつ統一的な債権管理を行ったことにより、徴収率向上につながるなど一定の成果を挙げているが、いまだ、多額にのぼっている。

「滞納防止に係る指針」や「税外未収金の管理・回収の進め方」により、引継ぎを受けた総括的管理を行う部局のみならず、各所属においても債権は県の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常の管理において滞納者に毅然とした対応をとるなど、適正な管理を行う必要がある。

また、債権管理に当たっては、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、「債権放棄等に係る指針」に基づき、権利放棄の議決を求める手続を行うなど、適宜適切に不納欠損処理を行う必要がある。なお、不納欠損額は1億74百万円と、前年度より15百万円（9.7%）増加している。

本県財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、収入未済額の整理解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、今後とも、その解消に努めることが望まれる。

不納欠損額の推移



(3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

平成29年度末における公有財産のうちの未利用地については、30か所、534,490.70㎡となっており、前年度より箇所数で3か所、面積で96,030.81㎡増加している。なお、平成29年度は、高松南警察署跡地等の売却処分により2億95百万円の収入があった。

未利用地が増加した主な要因は、旧小豆島高等学校及び旧土庄高等学校の学校跡地などを計上したためである。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、その活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

また、平成29年度に実施された包括外部監査における、県営住宅の管理・運営状況とそれに関連する事務についての指摘及び意見を踏まえて、適正な財産管理に努める必要がある。

未利用県有地の状況

区 分		平成29年度		
		箇 所	面 積 (㎡)	
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	27	438,459.89	
	増 加 要 因	新 規	7	107,906.74
		地積更正等修正	—	0.00
		寄 附	0	0.00
		減 少 要 因	4(1)	11,875.93
	減 少 要 因	売 却	4(1)	11,750.93
		地積更正等修正	—	125.00
		讓 与	0	0.00
	決 算 年 度 末	30	534,490.70	

(注) 1 病院局、水道局分を含む。

2 面積は、原則として登記簿面積である。ただし、一部実測面積を含む。

3 箇所の()内は、既存の未利用地内に介在する農道・水路の寄附採納や、既存の未利用地の一部を売却、譲与した件数であり、未利用地全体の箇所数には増減のない異動である。

(4) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公正性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

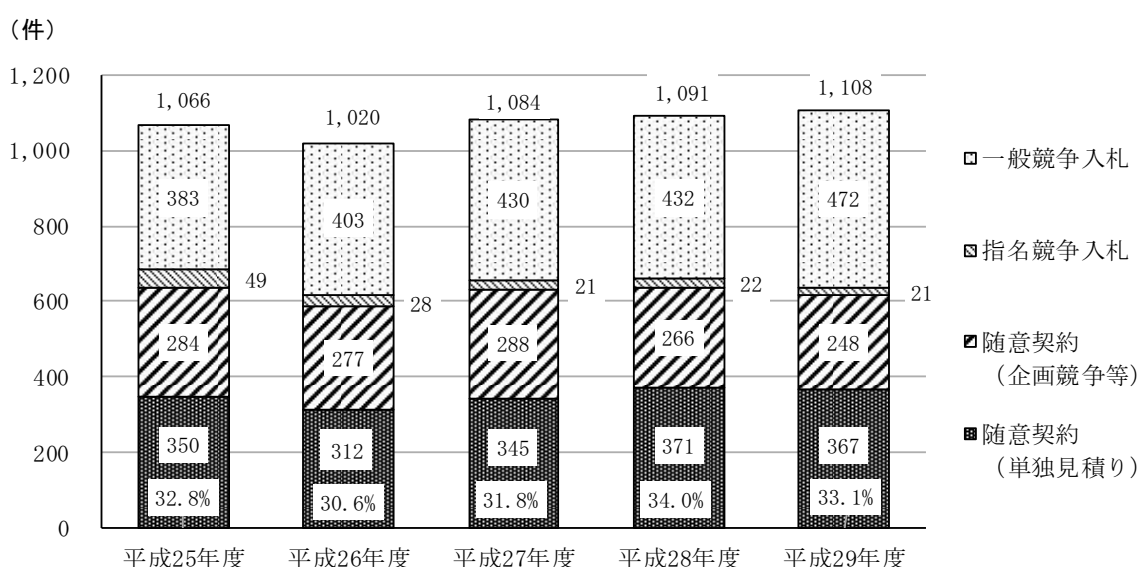
決算年度における業務委託契約の状況を見ると、一般競争入札による契約金額は前年度より上昇しており、一般競争入札の件数が契約件数の全体に占める割合は、42.6%である。

一方、単独見積りによる随意契約は、前年度より件数で4件（0.9ポイント）、金額で15億72百万円（5.5ポイント）減少している。今後も、契約の締結に当たっては、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留意しつつ、競争性確保の徹底に努めるとともに、随意契約を行う場合でも、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保した上で費用の縮減に努めていくことが望まれる。

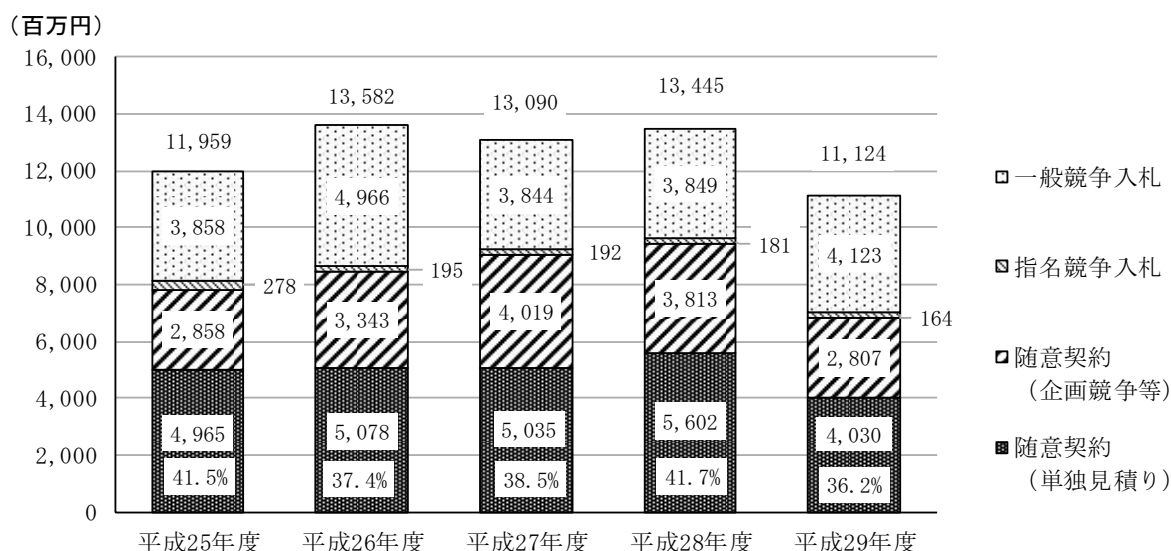
また、例年同様の契約を締結する場合であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことなども重要である。

業務委託契約の状況

【件数別】



【金額別】



(注) 「業務委託契約の状況」について

調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約（水道局分及び病院局分を含む。）で、次に掲げる業務に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

(5) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査等を通じ、法令等の遵守はもとより、常日頃から最少の経費で最大の効果を挙げるよう求めてきたが、これまで定期監査の結果を公表してきたとおり、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。事務量が増加する中、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱の重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、地方自治法等の一部改正により、平成32年4月1日から、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備するとともに、毎会計年度、内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査意見を付して議会に提出することとなった。財務に関する事務については、現在、会計規則に基づく会計検査や自主検査が行われているところであるが、これまでの事務処理改善等の取組の成果を活かしながら、事務の適正な執行を確保できる内部統制体制の整備を進められたい。

最後に、本県財政は、依然として厳しい状況にある。より実効性のある事業を行っていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にしていくとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが求められる。事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の規模

平成29年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回った。平成29年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額4,650億97百万円（対前年度比98.5%）、歳出総額4,563億51百万円（対前年度比98.8%）である。

特別会計については、歳入総額2,510億41百万円（対前年度比108.9%）、歳出総額2,504億2百万円（対前年度比108.9%）であり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

平成29年度決算状況

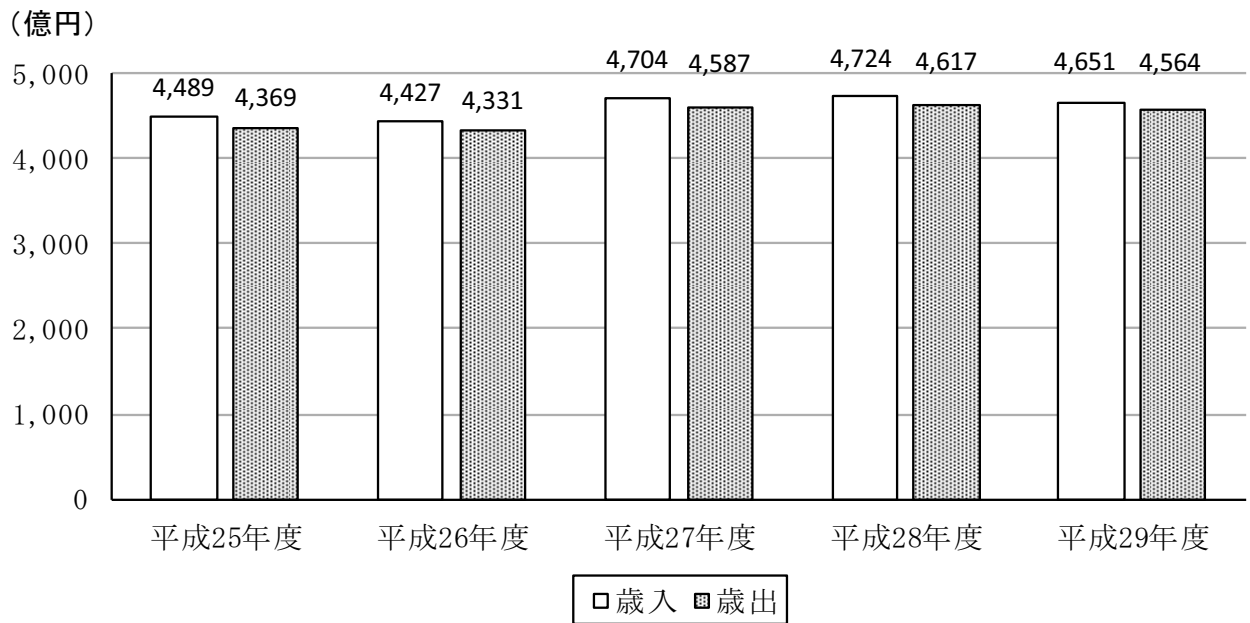
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	465,097,046,059	251,040,967,021
	対 前 年 度 比 率	98.5%	108.9%
歳出	決 算 額 (B)	456,350,767,893	250,401,573,531
	対 前 年 度 比 率	98.8%	108.9%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		8,746,278,166	639,393,490
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		3,834,358,000	54,071,000
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		4,911,920,166	585,322,490
前 年 度 の 実 質 収 支 (剰 余 金) (F)		5,976,764,082	507,384,254
単 年 度 収 支 (E) - (F)		△ 1,064,843,916	77,938,236

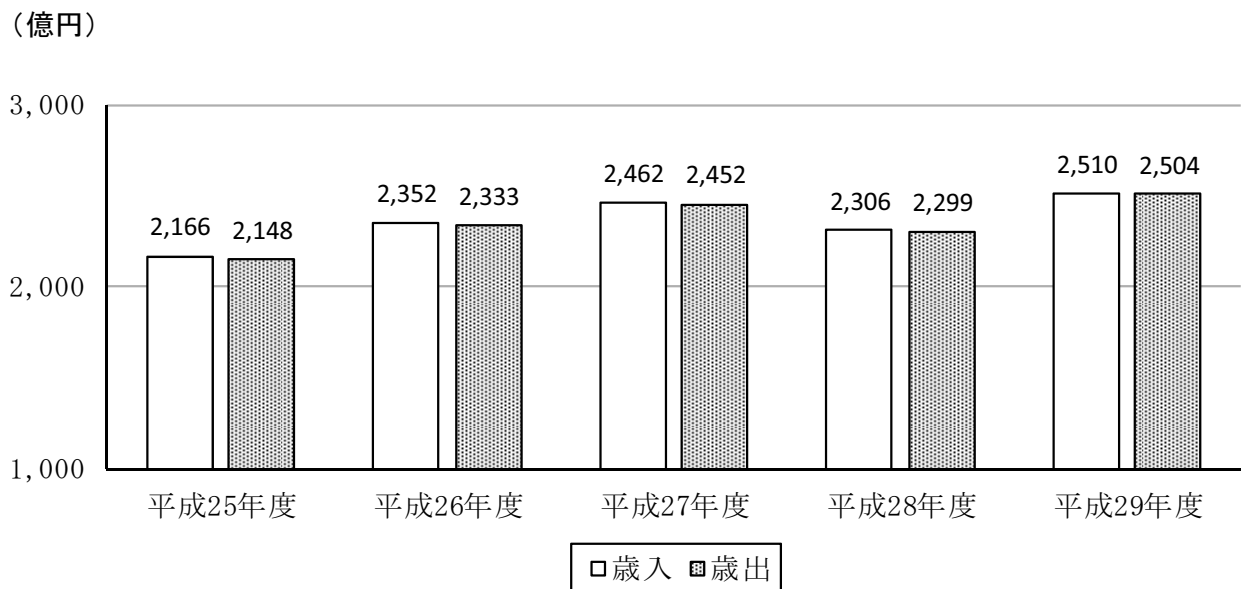
（注）特別会計については、17会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



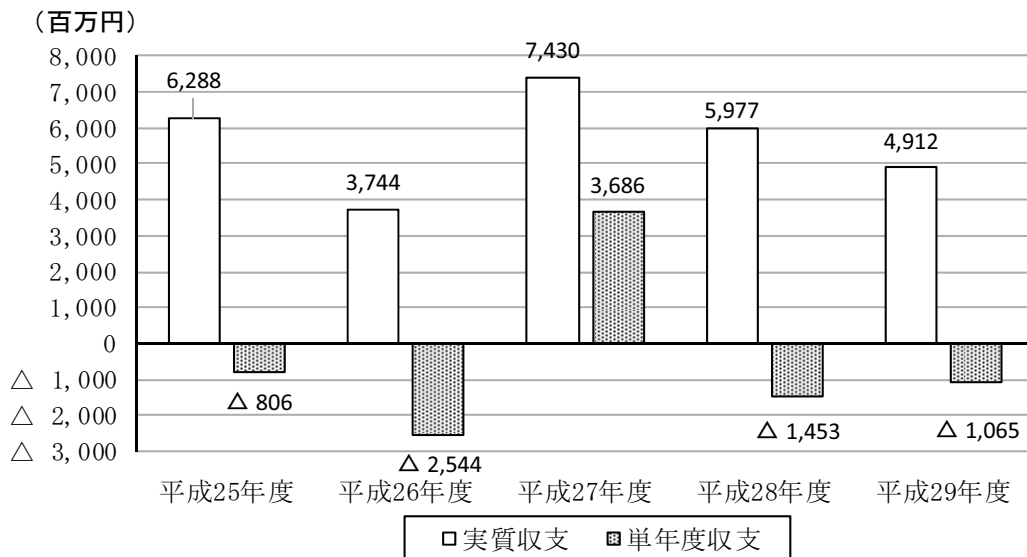
2 決算収支

一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は87億46百万円(対前年度比82.1%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源38億34百万円を差し引いた実質収支は49億12百万円(対前年度比82.2%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支(剰余金)59億77百万円を差し引いた単年度収支は10億65百万円の赤字となっている。

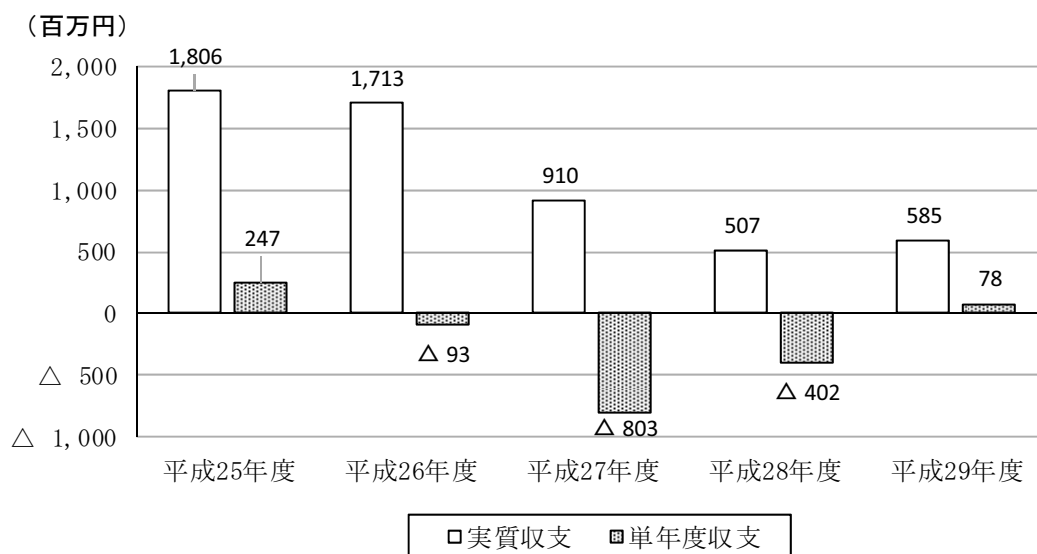
特別会計については、形式収支は6億39百万円(対前年度比96.2%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源54百万円を差し引いた実質収支は5億85百万円(対前年度比115.4%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支5億7百万円を差し引いた単年度収支は78百万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

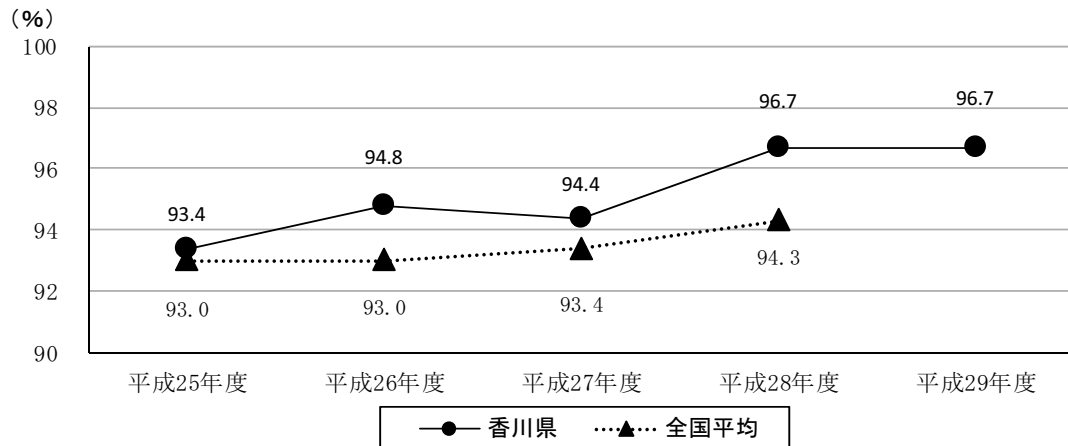


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

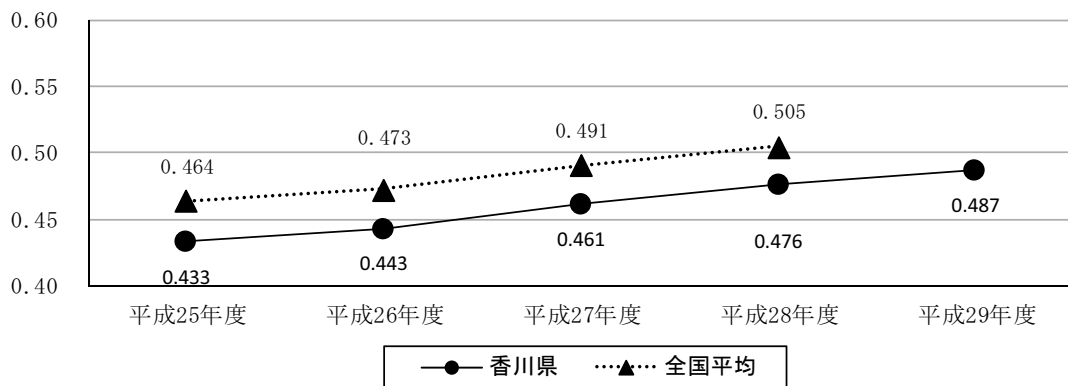
① 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- 一般的に 70～80%が適当といわれている。



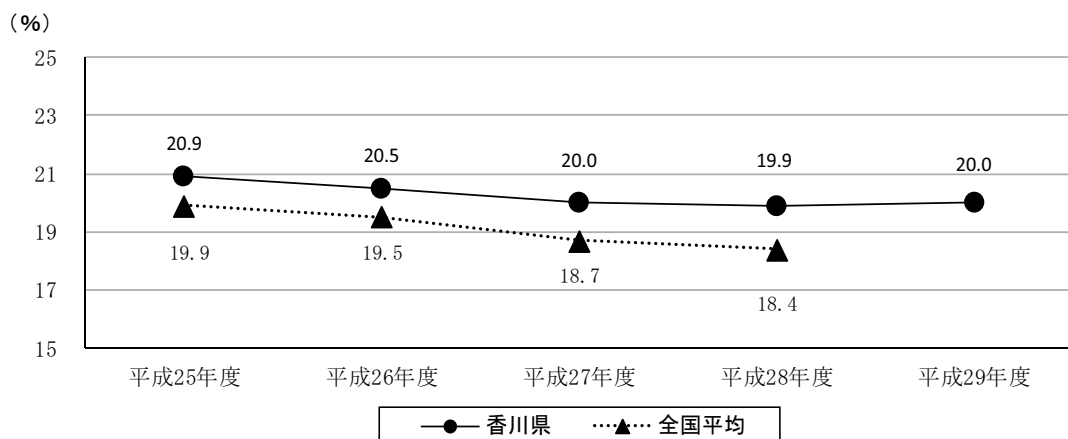
② 財政力指数（3年平均）

- 地方公共団体の財政力を示す指標である。
- 「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。



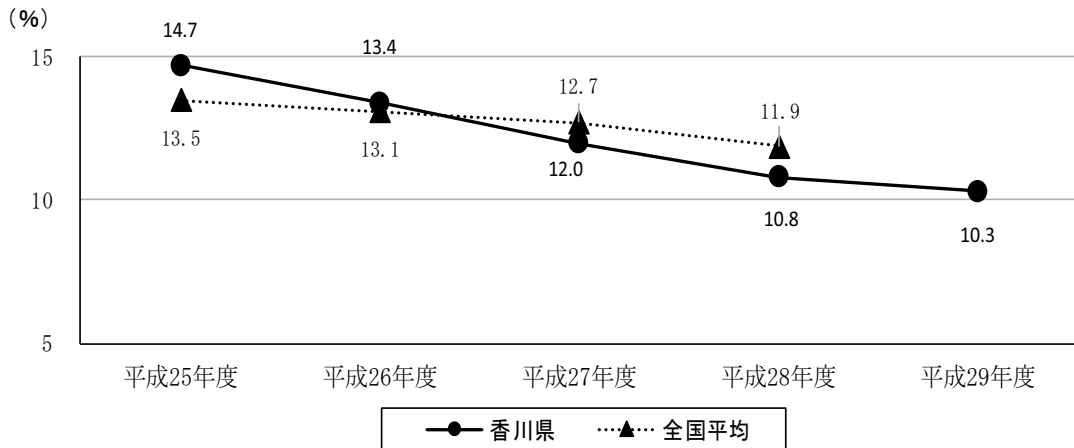
③ 公債費負担比率

- 財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。



④ 実質公債費比率（3年平均）

- 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度の割合かを示すものである。
- 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

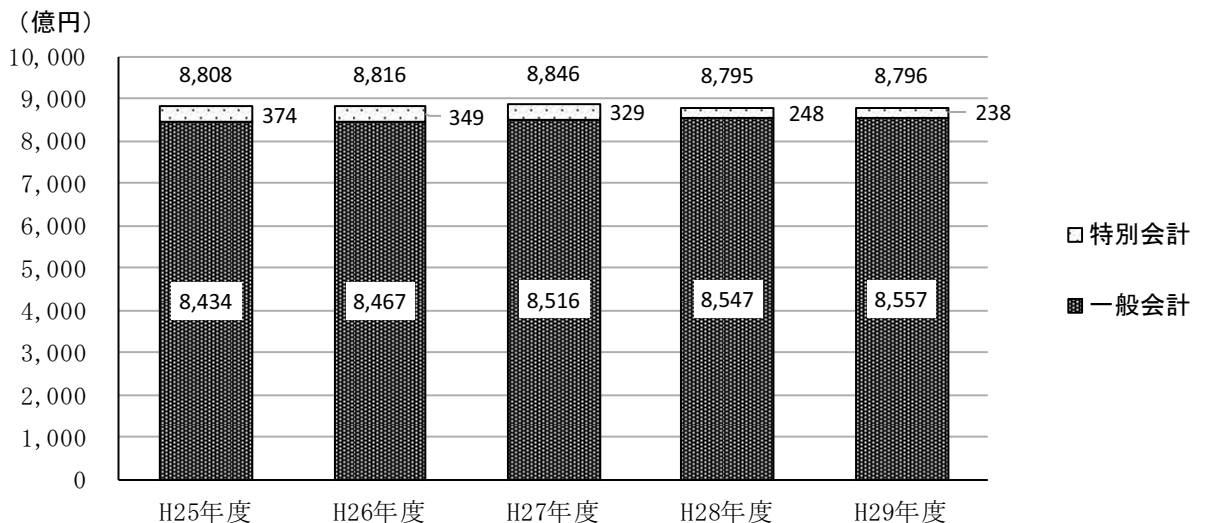


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

一般会計の県債残高は増加傾向にあり、特別会計の県債残高は減少しているが、決算年度における県全体の県債残高はわずかに増加している。

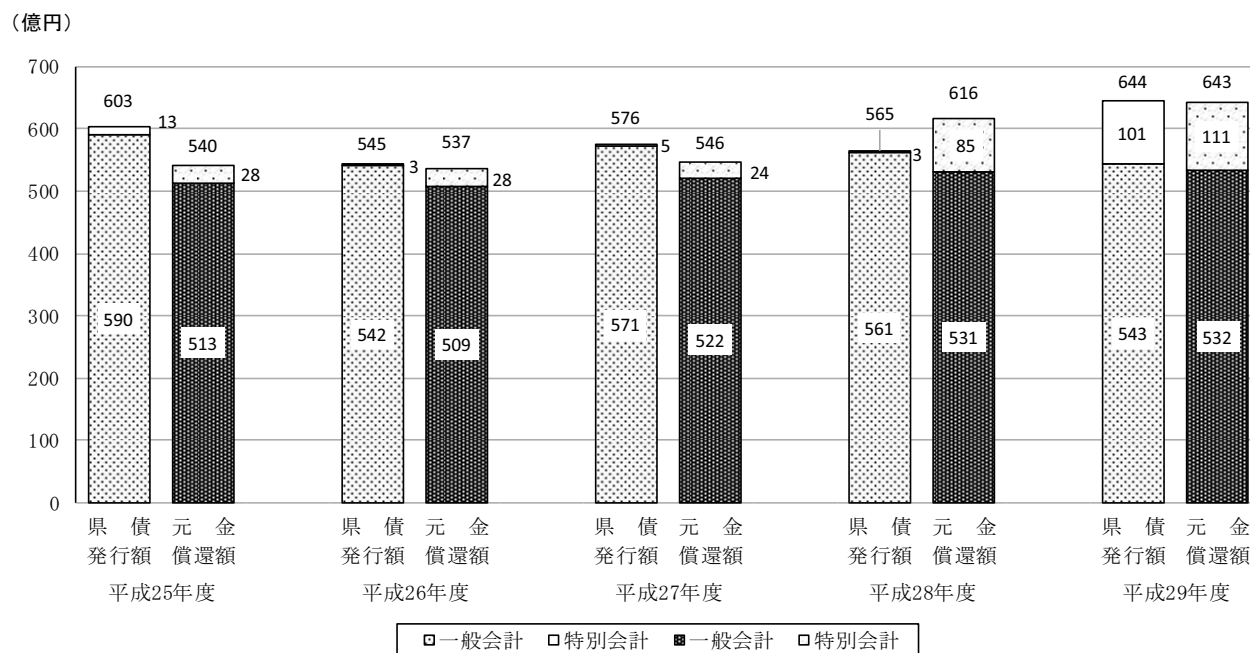
県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

一般会計は県債の償還額より県債の発行額が多くなっており、特別会計は逆に県債の発行額より県債の償還額が多くなっている。

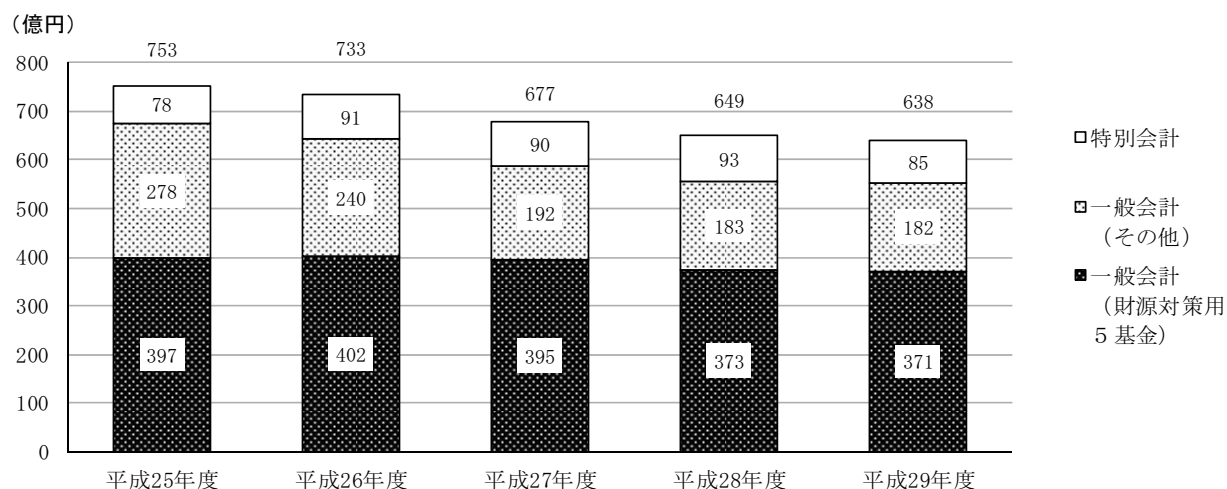
県債の発行及び元本の償還状況



5 基金残高

基金現在高の推移は、次のとおりである。平成26年度から減少傾向にあり、財源対策用5基金（財政調整基金、産業基盤造成基金、県債管理基金、長期投資準備基金、職員退職手当基金）も決算年度末現在高は前年度末より1億73百万円減少している。

基金現在高の推移



第4 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	487,373,556,000	467,210,591,990	465,097,046,059	174,465,238	1,939,080,693	95.4
平成28年度	492,838,495,000	474,695,354,492	472,403,508,235	158,794,891	2,133,051,366	95.9
対前年度増減額	△ 5,464,939,000	△ 7,484,762,502	△ 7,306,462,176	15,670,347	△ 193,970,673	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	487,373,556,000	456,350,767,893	25,982,297,000	5,040,491,107	93.6	8,746,278,166
平成28年度	492,838,495,000	461,746,481,153	26,049,481,000	5,042,532,847	93.7	10,657,027,082
対前年度増減額	△ 5,464,939,000	△ 5,395,713,260	△ 67,184,000	△ 2,041,740	—	△ 1,910,748,916

歳入総額は、4,650億97百万円であり、前年度より73億6百万円（1.5%）減少している。また、歳出総額は、4,563億51百万円であり、前年度より53億96百万円（1.2%）減少している。

歳入のうち自主財源は、17ページのとおり、2,395億61百万円であり、前年度より42億32百万円（1.7%）減少している。依存財源は、2,255億36百万円であり、前年度より30億75百万円（1.3%）減少している。

一方、歳出のうち人件費や公債費等の義務的経費は、26ページのとおり、1,936億85百万円であり、前年度より8億92百万円（0.5%）減少している。義務的経費の歳出総額に占める割合は42.4%（前年度42.1%）と前年度より0.3ポイント上がっており、依然として財政は硬直化した状況にある。

義務的経費である公債費の状況は、決算年度は605億32百万円で、前年度より10億33百万円（1.7%）減少している。公債費の歳出総額に占める比率は13.2%（前年度13.3%）と前年度より0.1ポイント下がっている。

投資的経費は、前年度より36億34百万円（5.9%）減少し、582億73百万円である。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

平成 29 年度 歳入決算額総括表

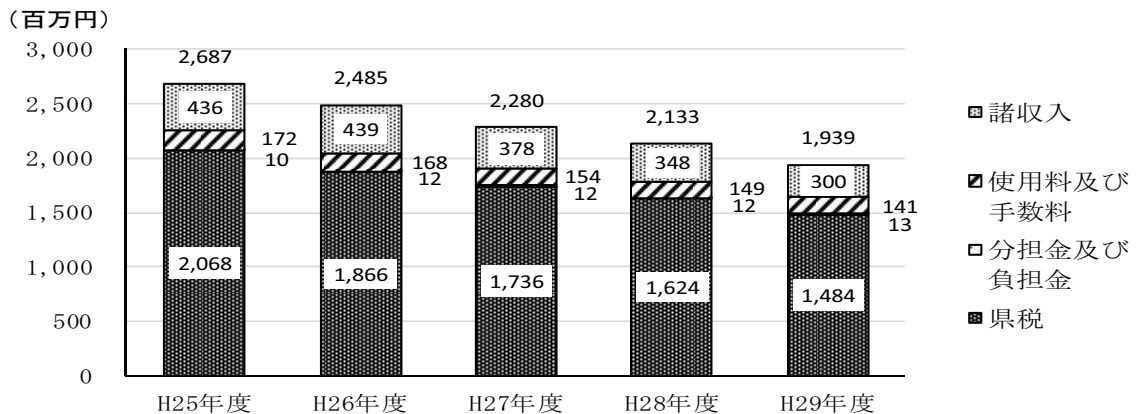
(単位：円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	122,520,011,000	125,531,278,249	123,931,423,463	115,490,382	1,484,364,404	101.2	98.7
地 方 消 費 税 清 算 金	36,615,000,000	36,615,844,533	36,615,844,533	—	—	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	15,798,000,000	15,907,367,000	15,907,367,000	—	—	100.7	100.0
地 方 特 例 交 付 金	342,000,000	342,766,000	342,766,000	—	—	100.2	100.0
地 方 交 付 税	109,100,000,000	109,838,872,000	109,838,872,000	—	—	100.7	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000,000	376,013,000	376,013,000	—	—	83.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,008,956,000	3,441,159,672	3,427,227,599	522,300	13,409,773	85.5	99.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,375,540,000	6,550,538,326	6,409,636,775	7,810	140,893,741	100.5	97.8
国 庫 支 出 金	53,375,951,000	44,790,032,167	44,790,032,167	—	—	83.9	100.0
財 産 収 入	1,487,619,000	1,492,182,874	1,492,182,874	—	—	100.3	100.0
寄 附 金	68,465,000	108,067,618	108,067,618	—	—	157.8	100.0
繰 入 金	10,937,362,000	10,597,735,965	10,597,735,965	—	—	96.9	100.0
繰 越 金	10,657,027,000	10,657,027,082	10,657,027,082	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	48,610,625,000	46,680,707,504	46,321,849,983	58,444,746	300,412,775	95.3	99.2
県 債	67,027,000,000	54,281,000,000	54,281,000,000	—	—	81.0	100.0
計	487,373,556,000	467,210,591,990	465,097,046,059	174,465,238	1,939,080,693	(95.9)	(99.5)
						95.4	99.5

歳入のうち増加した主なものは、分担金及び負担金1,658,474,772円、財産収入523,798,075円、地方譲与税 485,398,000円及び地方消費税清算金343,279,759円の増であり、減少した主なものは、繰入金5,113,201,134円、県債1,852,000,000円、地方交付税1,577,208,000円及び繰越金1,061,913,554円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



歳入決算額の対前年度比較

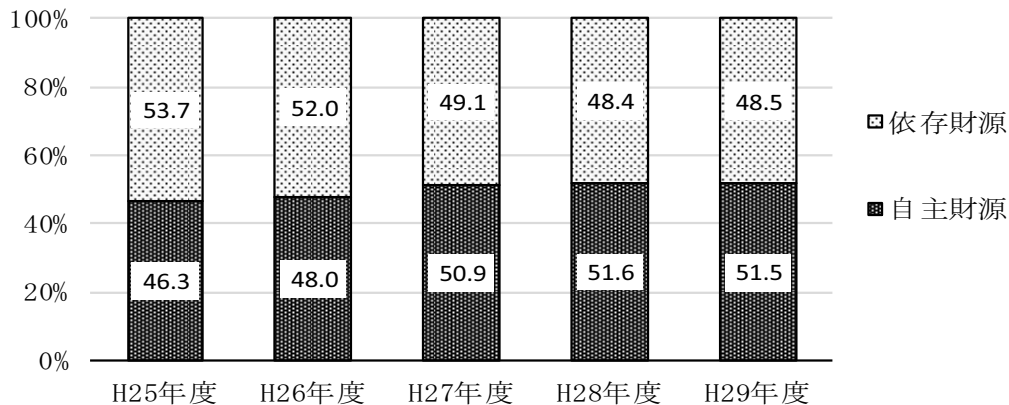
(単位：円、%)

科 目 (款)	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	239,560,995,892	51.5	243,792,653,983	51.6	△ 4,231,658,091	98.3
県 税	123,931,423,463	26.6	123,874,016,051	26.2	57,407,412	100.0
地方消費税金 清算金	36,615,844,533	7.9	36,272,564,774	7.7	343,279,759	100.9
及び負担金	3,427,227,599	0.7	1,768,752,827	0.4	1,658,474,772	193.8
及び手数料	6,409,636,775	1.4	6,484,081,744	1.4	△ 74,444,969	98.9
財産収入	1,492,182,874	0.3	968,384,799	0.2	523,798,075	154.1
寄附金	108,067,618	0.0	283,250,944	0.1	△ 175,183,326	38.2
繰入金	10,597,735,965	2.3	15,710,937,099	3.2	△ 5,113,201,134	67.5
繰越金	10,657,027,082	2.3	11,718,940,636	2.5	△ 1,061,913,554	90.9
諸収入	46,321,849,983	10.0	46,711,725,109	9.8	△ 389,875,126	99.2
依存財源	225,536,050,167	48.5	228,610,854,252	48.4	△ 3,074,804,085	98.7
地方譲与税	15,907,367,000	3.4	15,421,969,000	3.2	485,398,000	103.1
地方特例 交付金	342,766,000	0.1	315,933,000	0.1	26,833,000	108.5
地方交付 税	109,838,872,000	23.6	111,416,080,000	23.6	△ 1,577,208,000	98.6
交通安全対策 特別交付金	376,013,000	0.1	414,022,000	0.1	△ 38,009,000	90.8
国庫支出金	44,790,032,167	9.6	44,909,850,252	9.5	△ 119,818,085	99.7
県 債	54,281,000,000	11.7	56,133,000,000	11.9	△ 1,852,000,000	96.7
うち臨時財政 対策債等	22,000,000,000	4.7	21,300,000,000	4.5	700,000,000	103.3
計	465,097,046,059	100.0	472,403,508,235	100.0	△ 7,306,462,176	98.5
うち 一般財源	309,012,285,996	66.4	309,014,584,825	65.4	△ 2,298,829	100.0

(一般財源) 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	122,520,011,000	125,531,278,249	123,931,423,463	115,490,382	1,484,364,404	101.2
平成28年度	122,329,011,000	125,639,207,429	123,874,016,051	141,682,517	1,623,508,861	101.3
対前年度 増減額	191,000,000	△ 107,929,180	57,407,412	△ 26,192,135	△ 139,144,457	—

県税徴収状況は、次表のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		
						29年度	28年度	
普 通 税	県 民 税	個 人	36,233,897,252	35,011,169,531	87,753,909	1,134,973,812	96.6	96.1
		法 人	5,565,009,014	5,535,502,455	3,536,629	25,969,930	99.5	99.5
		利 子 割	653,532,112	653,532,112	0	0	100.0	100.0
		小 計	42,452,438,378	41,200,204,098	91,290,538	1,160,943,742	97.1	96.6
	事 業 税	個 人	898,220,938	880,439,523	902,500	16,878,915	98.0	96.9
		法 人	28,463,162,230	28,394,238,918	5,831,590	63,091,722	99.8	99.8
		小 計	29,361,383,168	29,274,678,441	6,734,090	79,970,637	99.7	99.8
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	22,540,566,999	22,540,566,999	0	0	100.0	100.0
		貨 物 割	2,951,078,140	2,951,078,140	0	0	100.0	100.0
		小 計	25,491,645,139	25,491,645,139	0	0	100.0	100.0
	税	不 動 産 取 得 税	2,580,368,243	2,522,641,455	2,036,251	55,690,537	97.8	96.8
		県 た ば こ 税	1,063,399,405	1,063,399,405	0	0	100.0	100.0
		ゴ ル フ 場 利 用 税	346,977,150	346,977,150	0	0	100.0	100.0
		自 動 車 取 得 税	1,348,063,100	1,348,063,100	0	0	100.0	100.0
		軽 油 引 取 税	9,651,732,373	9,628,777,087	0	22,955,286	99.8	99.7
		自 動 車 税	13,230,034,693	13,049,800,988	15,429,503	164,804,202	98.6	98.4
		鉦 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0
		計	125,526,053,249	123,926,198,463	115,490,382	1,484,364,404	98.7	98.6
		目 的 税	狩 猟 税	5,225,000	5,225,000	0	0	100.0
計			5,225,000	5,225,000	0	0	100.0	100.0
合 計		125,531,278,249	123,931,423,463	115,490,382	1,484,364,404	98.7	98.6	

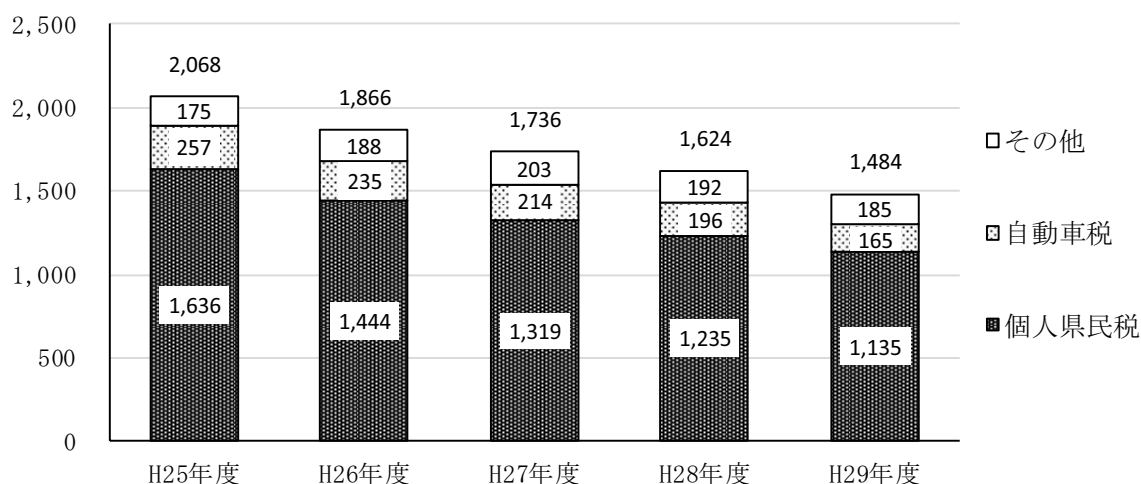
収入済額のうち増加した主なものは、個人県民税1,750,200,299円及び自動車取得税349,854,500円の増であり、減少した主なものは、地方消費税譲渡割1,732,490,383円及び法人事業税863,791,343円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より減少した主なものは、個人県民税100,114,521円、自動車税31,384,783円及び不動産取得税15,952,923円の減であり、増加した主なものは、法人事業税18,721,679円の増である。

なお、県税の徴収率は、98.7%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

県税の収入未済額の推移

(百万円)



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	36,615,000,000	36,615,844,533	36,615,844,533	—	—	100.0
平成28年度	36,272,000,000	36,272,564,774	36,272,564,774	—	—	100.0
対前年度増減額	343,000,000	343,279,759	343,279,759	—	—	—

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	15,798,000,000	15,907,367,000	15,907,367,000	—	—	100.7
平成28年度	15,092,000,000	15,421,969,000	15,421,969,000	—	—	102.2
対前年度増減額	706,000,000	485,398,000	485,398,000	—	—	—

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	342,000,000	342,766,000	342,766,000	—	—	100.2
平成28年度	315,000,000	315,933,000	315,933,000	—	—	100.3
対前年度 増 減 額	27,000,000	26,833,000	26,833,000	—	—	—

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	109,100,000,000	109,838,872,000	109,838,872,000	—	—	100.7
平成28年度	110,800,000,000	111,416,080,000	111,416,080,000	—	—	100.6
対前年度 増 減 額	△ 1,700,000,000	△ 1,577,208,000	△ 1,577,208,000	—	—	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	450,000,000	376,013,000	376,013,000	—	—	83.6
平成28年度	450,000,000	414,022,000	414,022,000	—	—	92.0
対前年度 増 減 額	0	△ 38,009,000	△ 38,009,000	—	—	—

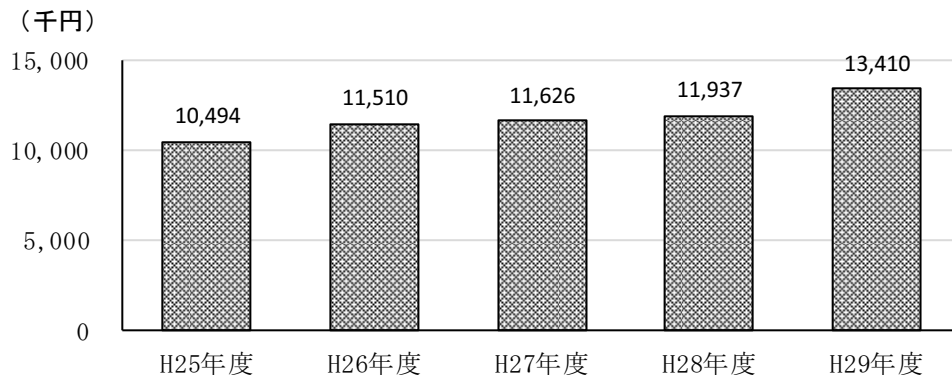
⑦ 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	4,008,956,000	3,441,159,672	3,427,227,599	522,300	13,409,773	85.5
平成28年度	2,379,650,000	1,781,506,697	1,768,752,827	816,390	11,937,480	74.3
対前年度 増 減 額	1,629,306,000	1,659,652,975	1,658,474,772	△ 294,090	1,472,293	—

収入済額で増加した主なものは、香川用水関連土地改良費負担金（農林水産業費分担金、負担金）1,301,318,042円及び県内水道広域化推進事業負担金（衛生費負担金）305,347,000円の増である。収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所者負担金（民生費負担金）10,620,333円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



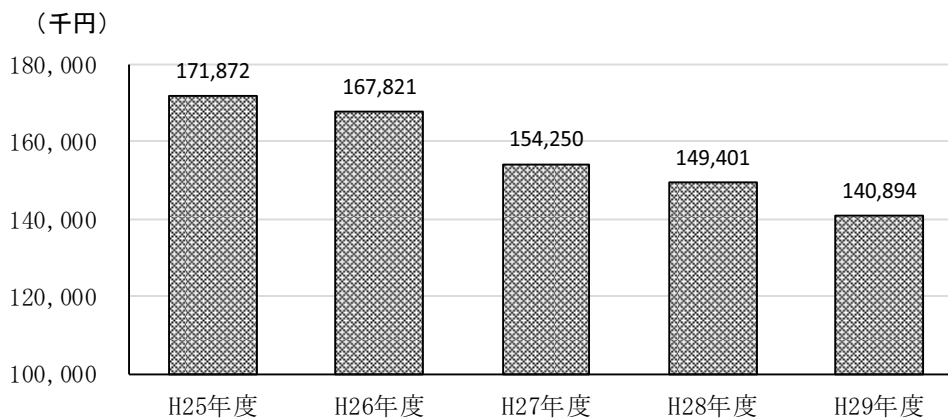
⑧ 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	6,375,540,000	6,550,538,326	6,409,636,775	7,810	140,893,741	100.5
平成28年度	6,440,490,000	6,633,611,743	6,484,081,744	129,351	149,400,648	100.7
対前年度 増減額	△ 64,950,000	△ 83,073,417	△ 74,444,969	△ 121,541	△ 8,506,907	—

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃（土木使用料）136,433,166円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	53,375,951,000	44,790,032,167	44,790,032,167	—	—	83.9
平成28年度	53,274,863,000	44,909,850,252	44,909,850,252	—	—	84.3
対前年度 増減額	101,088,000	△ 119,818,085	△ 119,818,085	—	—	—

収入済額のうち減少した主なものは、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（衛生費国庫補助金）1,008,264,978円、子育て支援対策臨時特例基金管理費（民生費国庫補助金）473,108,415円、情報システム推進事業（総務費国庫補助金）137,369,000円及び生活基盤施設耐震化等交付事業（衛生費国庫補助金）115,184,000円の減であり、増加した主なものは、国民健康保険財政安定化基金事業費（民生費国庫補助金）1,092,670,000円及び県営ため池耐震化整備事業費等（農林水産業費国庫補助金）873,346,000円の増である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	1,487,619,000	1,492,182,874	1,492,182,874	0	0	100.3
平成28年度	933,234,000	968,384,799	968,384,799	0	0	103.8
対前年度 増減額	554,385,000	523,798,075	523,798,075	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、高松空港ビル(株)株式の売払収入（財産売払収入）515,333,150円、高松南警察署跡地売払収入（不動産売払収入）221,620,000円及び旧香川用水記念会館の売却（不動産売払収入）43,172,018円の増である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	68,465,000	108,067,618	108,067,618	0	0	157.8
平成28年度	111,618,000	283,250,944	283,250,944	0	0	253.8
対前年度 増減額	△ 43,153,000	△ 175,183,326	△ 175,183,326	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	10,937,362,000	10,597,735,965	10,597,735,965	—	—	96.9
平成28年度	16,705,446,000	15,710,937,099	15,710,937,099	—	—	94.0
対前年度 増減額	△ 5,768,084,000	△ 5,113,201,134	△ 5,113,201,134	—	—	—

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	10,657,027,000	10,657,027,082	10,657,027,082	—	—	100.0
平成28年度	11,718,940,000	11,718,940,636	11,718,940,636	—	—	100.0
対前年度 増減額	△ 1,061,913,000	△ 1,061,913,554	△ 1,061,913,554	—	—	—

⑭ 諸収入

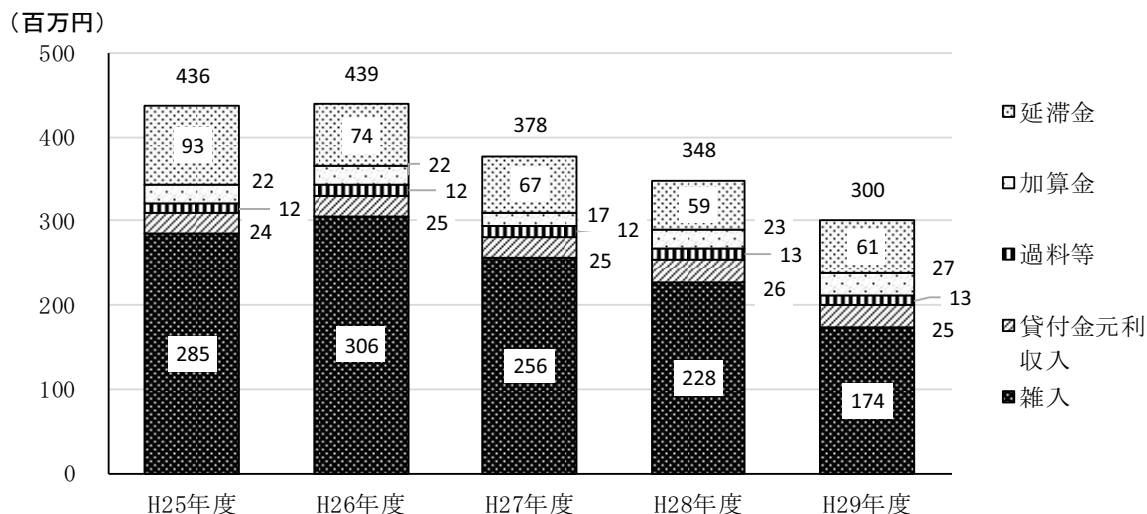
(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	48,610,625,000	46,680,707,504	46,321,849,983	58,444,746	300,412,775	95.3
平成28年度	48,645,243,000	47,076,096,119	46,711,725,109	16,166,633	348,204,377	96.0
対前年度 増減額	△ 34,618,000	△ 395,388,615	△ 389,875,126	42,278,113	△ 47,791,602	—

収入済額のうち減少した主なものは、かがわ産業支援財団への貸付金返還（雑入）333,000,000円、宝くじ収入212,320,161円、利子割精算金151,707,627円及び豊島廃棄物等処理事業費に伴う財団出捐金の戻入（雑入）139,261,000円の減であり、増加した主なものは、香東川総合開発費（柘川ダム）（土木費受託事業収入）315,651,360円及び香川用水記念館移転整備事業費（雑入）243,646,166円の増である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金（雑入）80,981,588円、県税に係る延滞金（延滞金）57,902,074円及び県営住宅退去修繕費（雑入）45,846,290円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



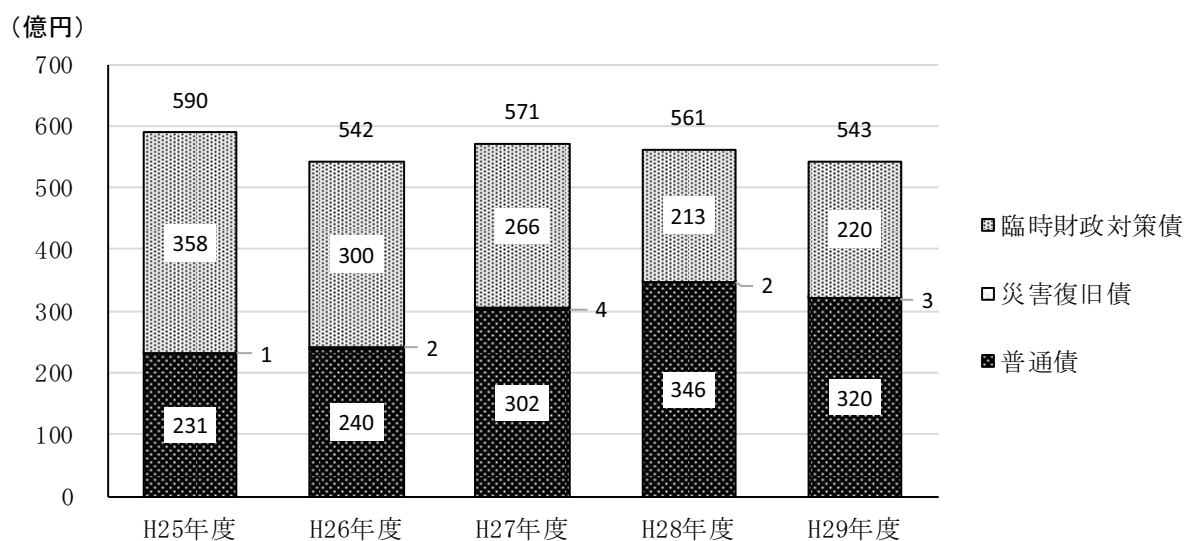
⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	67,027,000,000	54,281,000,000	54,281,000,000	—	—	81.0
平成28年度	67,371,000,000	56,133,000,000	56,133,000,000	—	—	83.3
対前年度増減額	△ 344,000,000	△ 1,852,000,000	△ 1,852,000,000	—	—	—

県債発行のうち、減少した主なものは、教育債 5,551,000,000 円の減であり、増加した主なものは、総務債 1,666,000,000 円及び土木債 983,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

県債発行高の推移



(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

平成 29 年度 歳出決算額総括表

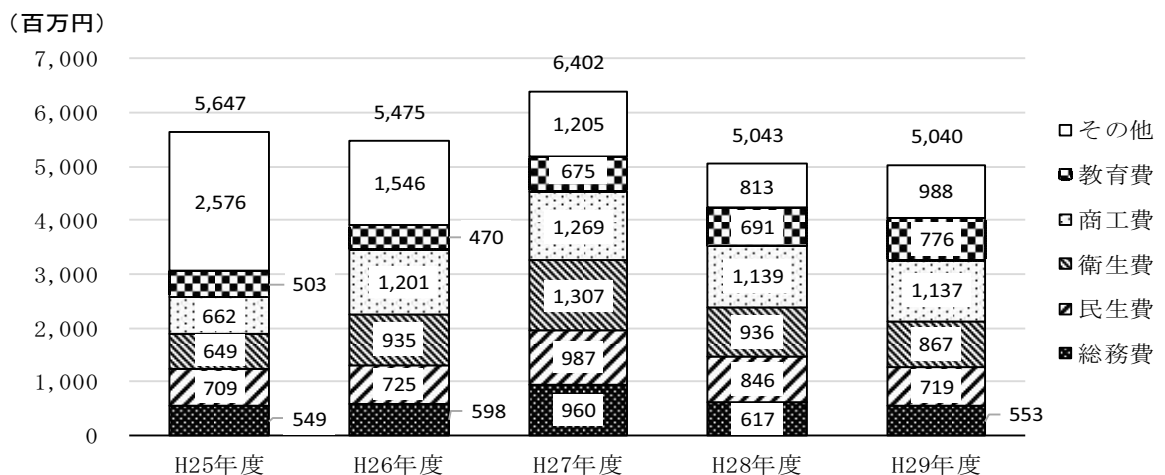
(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比 率 $\frac{(C)}{(A)}$
議 会 費	1,197,641,000	1,185,410,217	0	12,230,783	99.0	1.0
総 務 費	34,607,052,000	31,888,366,209	2,165,680,000	553,005,791	92.1	1.6
民 生 費	65,790,897,000	64,740,575,777	331,151,000	719,170,223	98.4	1.1
衛 生 費	17,795,496,000	16,024,831,521	904,049,000	866,615,479	90.0	4.9
労 働 費	1,158,134,000	1,109,467,151	0	48,666,849	95.8	4.2
農林水産業費	25,316,455,000	21,203,399,742	3,765,735,000	347,320,258	83.8	1.4
商 工 費	47,950,717,000	46,681,878,273	131,873,000	1,136,965,727	97.4	2.4
土 木 費	60,197,202,000	43,123,019,102	16,894,727,000	179,455,898	71.6	0.3
警 察 費	25,307,472,000	24,847,676,276	200,241,000	259,554,724	98.2	1.0
教 育 費	95,528,762,000	93,581,833,537	1,170,621,000	776,307,463	98.0	0.8
災 害 復 旧 費	1,222,696,000	767,219,161	418,220,000	37,256,839	62.7	3.0
公 債 費	60,692,909,000	60,607,010,078	0	85,898,922	99.9	0.1
諸 支 出 金	50,608,123,000	50,590,080,849	0	18,042,151	100.0	0.0
計	487,373,556,000	456,350,767,893	25,982,297,000	5,040,491,107	93.6	1.0

歳出のうち増加した主なものは、農林水産業費 3,044,487,914 円、民生費 2,732,216,580 円及び土木費 1,812,093,694 円の増であり、減少した主なものは、教育費 9,783,428,930 円、衛生費 1,990,131,646 円、商工費 1,096,149,368 円及び公債費 993,573,179 円の減である。

また、不用額の主なものは、商工費における中小企業振興費 1,009,648,400 円、衛生費における医務費 299,472,130 円、予防費 152,059,320 円及び環境衛生指導費 151,135,854 円、教育費における学校建設費 250,522,424 円及び教職員人事費 148,652,910 円、民生費における児童福祉総務費 188,747,101 円及び障害者福祉費 154,214,543 円である。不用額の推移は、次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次表のとおりである。

繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	平成29年度(A)		平成28年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	159	25,698,424,000	170	26,004,444,000	△11	△306,020,000	△6.5	△1.2
事故繰越し	7	283,873,000	4	45,037,000	3	238,836,000	75.0	530.3
計	166	25,982,297,000	174	26,049,481,000	△8	△67,184,000	△4.6	△0.3

繰越明許費の主なものは、香東川総合開発費 3,970,700,000 円、道路整備交付金事業費 2,653,741,000 円及び広域河川改修費 1,522,742,000 円である。

事故繰越しの主なものは、高等学校施設整備事業 215,945,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

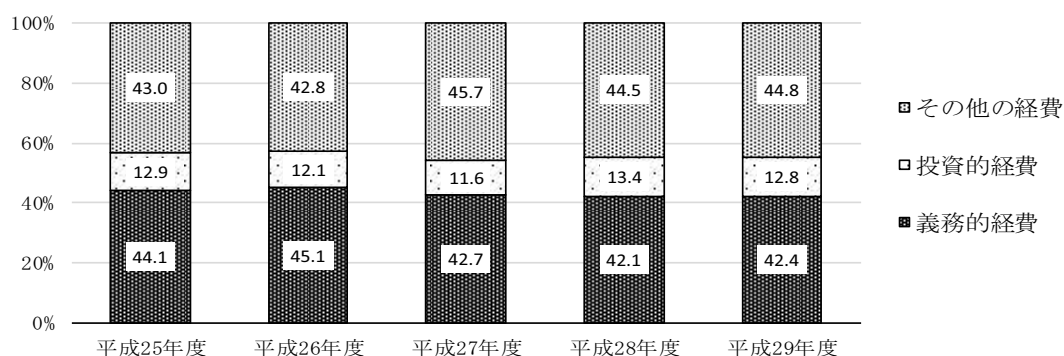
性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		差引増減	対前年度 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	124,067,178	27.2	124,120,680	26.9	△53,502	100.0
	扶助費	9,086,654	2.0	8,891,689	1.9	194,965	102.2
	公債費	60,531,535	13.2	61,564,732	13.3	△1,033,197	98.3
	計	193,685,367	42.4	194,577,101	42.1	△891,734	99.5
投資的経費	普通建設事業費	57,487,162	12.6	61,176,652	13.3	△3,689,490	94.0
	補助事業費	26,570,790	5.8	21,645,115	4.7	4,925,675	122.8
	単独事業費	25,765,757	5.7	35,009,225	7.6	△9,243,468	73.6
	国直轄事業負担金	4,681,679	1.0	4,137,785	0.9	543,894	113.1
	受託事業費	468,936	0.1	384,527	0.1	84,409	122.0
	災害復旧事業費	786,162	0.2	730,172	0.1	55,990	107.7
計	58,273,324	12.8	61,906,824	13.4	△3,633,500	94.1	
その他の経費	物件費	21,007,845	4.6	22,245,405	4.8	△1,237,560	94.4
	維持補修費	7,400,536	1.6	7,320,841	1.6	79,695	101.1
	補助費等	123,493,374	27.1	123,455,134	26.8	38,240	100.0
	積立金	9,228,020	2.0	10,241,284	2.2	△1,013,264	90.1
	投資及び出資金	615,808	0.1	30,970	0.0	584,838	1,988.4
	貸付金	39,472,092	8.7	39,476,011	8.5	△3,919	100.0
	繰出金	3,174,402	0.7	2,492,911	0.6	681,491	127.3
計	204,392,077	44.8	205,262,556	44.5	△870,479	99.6	
合計	456,350,768	100.0	461,746,481	100.0	△5,395,713	98.8	

性質別比率の推移は次のとおりである。

性質別比率の推移



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	1,197,641,000	1,185,410,217	0	12,230,783	99.0	1.0
平成28年度	1,263,614,000	1,251,811,265	0	11,802,735	99.1	0.9
対前年度増減額	△ 65,973,000	△ 66,401,048	0	428,048	—	—

② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	34,607,052,000	31,888,366,209	2,165,680,000	553,005,791	92.1	1.6
平成28年度	33,625,303,000	31,286,032,631	1,722,300,000	616,970,369	93.0	1.8
対前年度増減額	981,749,000	602,333,578	443,380,000	△ 63,964,578	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
総務管理費	15,068,349,482	15,952,046,915	△ 883,697,433	94.5
企画費	9,633,404,877	8,163,044,084	1,470,360,793	118.0
徴税費	4,152,194,569	4,087,087,643	65,106,926	101.6
市町村振興費	833,296,969	859,593,125	△ 26,296,156	96.9
選挙費	484,045,225	451,773,656	32,271,569	107.1
防災費	1,142,142,726	1,178,341,501	△ 36,198,775	96.9
統計調査費	319,512,145	336,508,962	△ 16,996,817	94.9
人事委員会費	112,623,122	114,490,520	△ 1,867,398	98.4
監査委員費	142,797,094	143,146,225	△ 349,131	99.8
計	31,888,366,209	31,286,032,631	602,333,578	101.9

支出済額のうち増加した主なものは、県庁舎東館耐震改修事業（総務管理費）660,355,506円、空港経営改革推進事業（企画費）578,000,000円及び衆議院議員選挙費（選挙費）421,883,280円の増であり、減少した主なものは、予算調整事業費（総務管理費）1,379,515,055円の減である。

③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	65,790,897,000	64,740,575,777	331,151,000	719,170,223	98.4	1.1
平成28年度	64,395,291,000	62,008,359,197	1,540,536,000	846,395,803	96.3	1.3
対前年度増減額	1,395,606,000	2,732,216,580	△ 1,209,385,000	△ 127,225,580	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
社会福祉費	50,771,685,178	48,293,453,595	2,478,231,583	105.1
児童福祉費	11,566,433,721	11,367,156,617	199,277,104	101.8
生活保護費	2,401,691,278	2,337,418,044	64,273,234	102.7
災害救助費	765,600	10,330,941	△ 9,565,341	7.4
計	64,740,575,777	62,008,359,197	2,732,216,580	104.4

支出済額で増加した主なものは、国民健康保険財政安定化基金事業（社会福祉費）1,268,160,299円及び回復期リハビリテーション病床等整備事業（社会福祉費）809,339,560円の増である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	17,795,496,000	16,024,831,521	904,049,000	866,615,479	90.0	4.9
平成28年度	19,873,276,000	18,014,963,167	922,573,000	935,739,833	90.6	4.7
対前年度増減額	△ 2,077,780,000	△ 1,990,131,646	△ 18,524,000	△ 69,124,354	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
公衆衛生費	3,558,943,298	3,679,748,422	△ 120,805,124	96.7
環境衛生費	6,886,337,270	9,158,282,582	△ 2,271,945,312	75.2
保健所費	1,188,846,396	1,206,708,008	△ 17,861,612	98.5
医薬費	4,390,704,557	3,970,224,155	420,480,402	110.6
計	16,024,831,521	18,014,963,167	△ 1,990,131,646	89.0

支出済額で減少した主なものは、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（環境衛生費）1,247,026,432円の減である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	1,158,134,000	1,109,467,151	0	48,666,849	95.8	4.2
平成28年度	1,250,408,000	1,205,879,539	0	44,528,461	96.4	3.6
対前年度増減額	△ 92,274,000	△ 96,412,388	0	4,138,388	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	682,009,030	642,762,169	39,246,861	106.1
職業訓練費	222,306,974	255,858,167	△ 33,551,193	86.9
失業対策費	144,156,095	241,778,533	△ 97,622,438	59.6
労働委員会費	60,995,052	65,480,670	△ 4,485,618	93.1
計	1,109,467,151	1,205,879,539	△ 96,412,388	92.0

支出済額で減少した主なものは、雇用維持・求人確保等促進事業（失業対策費）66,172,230円の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	25,316,455,000	21,203,399,742	3,765,735,000	347,320,258	83.8	1.4
平成28年度	22,512,005,000	18,158,911,828	4,191,293,000	161,800,172	80.7	0.7
対前年度増減額	2,804,450,000	3,044,487,914	△ 425,558,000	185,520,086	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度 比率
農業費	5,670,696,018	5,468,338,017	202,358,001	103.7
畜産業費	1,310,362,436	970,159,718	340,202,718	135.1
農地費	10,922,064,880	8,470,881,704	2,451,183,176	128.9
林業費	2,036,299,232	2,039,704,263	△ 3,405,031	99.8
水産業費	1,263,977,176	1,209,828,126	54,149,050	104.5
計	21,203,399,742	18,158,911,828	3,044,487,914	116.8

支出済額で増加した主なものは、県営ため池耐震化等整備事業（農地費）1,711,312,640円及び国営農業用水再編対策事業香川用水土器川沿岸地区負担金等（農地費）846,398,488円の増である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
平成29年度	47,950,717,000	46,681,878,273	131,873,000	1,136,965,727	97.4	2.4
平成28年度	49,003,434,000	47,778,027,641	86,349,000	1,139,057,359	97.5	2.3
対前年度 増減額	△ 1,052,717,000	△ 1,096,149,368	45,524,000	△ 2,091,632	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度 比率
商工業費	43,555,797,560	44,549,458,256	△ 993,660,696	97.8
観光費	3,126,080,713	3,228,569,385	△ 102,488,672	96.8
計	46,681,878,273	47,778,027,641	△ 1,096,149,368	97.7

支出済額で減少した主なものは、企業誘致事業（商工業費）421,013,395円及び地域産業高度化推進事業（商工業費）333,000,000円の減である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	60,197,202,000	43,123,019,102	16,894,727,000	179,455,898	71.6	0.3
平成28年度	56,647,087,000	41,310,925,408	15,081,625,000	254,536,592	72.9	0.4
対前年度増減額	3,550,115,000	1,812,093,694	1,813,102,000	△ 75,080,694	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
土木管理費	2,786,905,513	2,767,791,558	19,113,955	100.7
道路橋梁費	17,730,857,321	18,722,029,104	△ 991,171,783	94.7
河川海岸費	14,621,852,202	12,413,913,962	2,207,938,240	117.8
港湾費	4,193,523,568	3,503,349,097	690,174,471	119.7
都市計画費	2,442,565,046	2,441,789,807	775,239	100.0
住宅費	1,347,315,452	1,462,051,880	△ 114,736,428	92.2
計	43,123,019,102	41,310,925,408	1,812,093,694	104.4

支出済額のうち増加した主なものは、香東川総合開発費(柁川ダム)(河川海岸費)2,042,234,550円及び特別会計繰出金(港湾費)483,060,947円の増であり、減少した主なものは、道路改築事業(道路橋梁費)608,388,245円の減である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	25,307,472,000	24,847,676,276	200,241,000	259,554,724	98.2	1.0
平成28年度	25,317,682,000	24,962,726,266	185,918,000	169,037,734	98.6	0.7
対前年度増減額	△ 10,210,000	△ 115,049,990	14,323,000	90,516,990	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度 比率
警察管理費	22,980,023,600	23,201,330,578	△ 221,306,978	99.0
警察活動費	1,867,652,676	1,761,395,688	106,256,988	106.0
計	24,847,676,276	24,962,726,266	△ 115,049,990	99.5

支出済額で減少した主なものは、退職手当等（警察管理費）423,527,125 円の減である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
平成29年度	95,528,762,000	93,581,833,537	1,170,621,000	776,307,463	98.0	0.8
平成28年度	106,010,493,000	103,365,262,467	1,953,949,000	691,281,533	97.5	0.7
対前年度 増減額	△ 10,481,731,000	△ 9,783,428,930	△ 783,328,000	85,025,930	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度 比率
教育総務費	16,057,788,415	15,457,781,036	600,007,379	103.9
義務教育費	45,111,753,300	45,337,845,873	△ 226,092,573	99.5
高等学校費	22,373,344,186	32,568,312,920	△ 10,194,968,734	68.7
特別支援学校費	8,084,027,079	7,838,730,050	245,297,029	103.1
社会教育費	1,073,139,344	1,194,199,002	△ 121,059,658	89.9
保健体育費	881,781,213	968,393,586	△ 86,612,373	91.1
計	93,581,833,537	103,365,262,467	△ 9,783,428,930	90.5

支出済額で減少した主なものは、老朽校舎等改築事業（高等学校費）9,441,624,103 円の減である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	1,222,696,000	767,219,161	418,220,000	37,256,839	62.7	3.0
平成28年度	1,135,241,000	730,171,808	364,938,000	40,131,192	64.3	3.5
対前年度増減額	87,455,000	37,047,353	53,282,000	△ 2,874,353	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
農林水産施設災害復旧費	123,188,762	182,959,616	△ 59,770,854	67.3
土木施設災害復旧費	644,030,399	547,212,192	96,818,207	117.7
計	767,219,161	730,171,808	37,047,353	105.1

支出済額で増加した主なものは、直轄河川等災害復旧費負担金（土木施設災害復旧費）97,968,000円の増である。

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	60,692,909,000	60,607,010,078	0	85,898,922	99.9	0.1
平成28年度	61,681,306,000	61,600,583,257	0	80,722,743	99.9	0.1
対前年度増減額	△ 988,397,000	△ 993,573,179	0	5,176,179	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度比率
元金	53,244,032,358	53,069,871,158	174,161,200	100.3
利子	7,287,502,558	8,494,860,543	△ 1,207,357,985	85.8
公債諸費	75,475,162	35,851,556	39,623,606	210.5
計	60,607,010,078	61,600,583,257	△ 993,573,179	98.4

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35ページのとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成29年度	50,608,123,000	50,590,080,849	0	18,042,151	100.0	0.0
平成28年度	50,073,355,000	50,072,826,679	0	528,321	100.0	0.0
対前年度 増減額	534,768,000	517,254,170	0	17,513,830	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成29年度	平成28年度	差引増減額	対前年度 比率
公 営 企 業 費	3,510,819,445	3,361,807,813	149,011,632	104.4
地 方 消 費 税 金 清 算	25,439,302,533	26,404,263,774	△ 964,961,241	96.3
利 子 割 交 付 金	385,134,000	209,689,000	175,445,000	183.7
配 当 割 交 付 金	891,202,000	641,820,000	249,382,000	138.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	845,445,000	311,191,000	534,254,000	271.7
地 方 消 費 税 金 交 付	18,408,606,000	18,243,616,000	164,990,000	100.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	245,571,614	254,420,594	△ 8,848,980	96.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付	864,000,000	644,000,000	220,000,000	134.2
利 子 割 精 算 金	257	2,018,498	△ 2,018,241	0.0
計	50,590,080,849	50,072,826,679	517,254,170	101.0

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	475,030,129,558	32,026,000,000	35,216,989,947	3,940,509,284	39,157,499,231	471,839,139,611	
(1) 総 務 債	64,133,544,275	3,568,000,000	4,483,611,887	627,237,052	5,110,848,939	63,217,932,388	
(2) 民 生 債	9,617,500,233	1,165,000,000	682,350,436	56,649,421	738,999,857	10,100,149,797	
(3) 衛 生 債	22,664,987,229	1,496,000,000	1,050,916,232	131,645,433	1,182,561,665	23,110,070,997	
(4) 労 働 債	21,000,000	0	0	67,537	67,537	21,000,000	
(5) 農 林 水 産 債	38,326,126,006	3,154,000,000	2,953,196,741	365,998,782	3,319,195,523	38,526,929,265	
(6) 商 工 債	2,197,683,503	62,000,000	64,099,415	2,924,907	67,024,322	2,195,584,088	
(7) 土 木 債	255,823,449,689	16,678,000,000	21,966,789,151	2,193,812,514	24,160,601,665	250,534,660,538	
(8) 警 察 債	14,208,744,828	527,000,000	697,776,499	121,869,004	819,645,503	14,037,968,329	
(9) 教 育 債	63,378,965,670	5,215,000,000	3,050,567,715	384,230,354	3,434,798,069	65,543,397,955	
(10) 公 営 住 宅 債	4,658,128,125	161,000,000	267,681,871	56,074,280	323,756,151	4,551,446,254	
2 災 害 復 旧 債	1,557,615,395	255,000,000	145,093,538	4,763,902	149,857,440	1,667,521,857	
(1) 土 木 債	1,445,594,261	255,000,000	139,545,361	3,532,511	143,077,872	1,561,048,900	
(2) 農 林 水 産 債	96,021,134	0	5,548,177	1,215,391	6,763,568	90,472,957	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	16,000,000	0	0	16,000	16,000	16,000,000	
3 そ の 他	378,120,185,124	22,000,000,000	17,881,948,873	3,340,027,467	21,221,976,340	382,238,236,251	
(1) 減 税 補 て ん 債	8,286,142,389	0	659,759,371	27,238,541	686,997,912	7,626,383,018	
(2) 臨 時 税 収 債 補 て ん 債	662,481,640	0	307,884,754	5,887,185	313,771,939	354,596,886	
(3) 臨 時 財 政 策 債	369,171,561,095	22,000,000,000	16,914,304,748	3,306,901,741	20,221,206,489	374,257,256,347	
計	854,707,930,077	54,281,000,000	53,244,032,358	7,285,300,653	60,529,333,011	855,744,897,719	
借 入 先 別 内 訳	政 府 資 金	197,658,432,610	8,184,000,000	19,033,603,385	1,855,775,100	20,889,378,485	186,808,829,225
	銀 行	635,771,309,000	41,787,000,000 (62,869,000,000)	32,315,088,000 (62,869,000,000)	5,181,544,493	37,496,632,493	645,243,221,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	21,278,188,467	4,310,000,000	1,895,340,973	247,981,060	2,143,322,033	23,692,847,494

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 2,201,905 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	93,613,000	139,501,559	101,632,599	0	37,868,960	108.6
平成28年度	188,866,000	229,497,587	190,189,298	251,566	39,056,723	100.7
対前年度増減額	△ 95,253,000	△ 89,996,028	△ 88,556,699	△ 251,566	△ 1,187,763	—

歳出

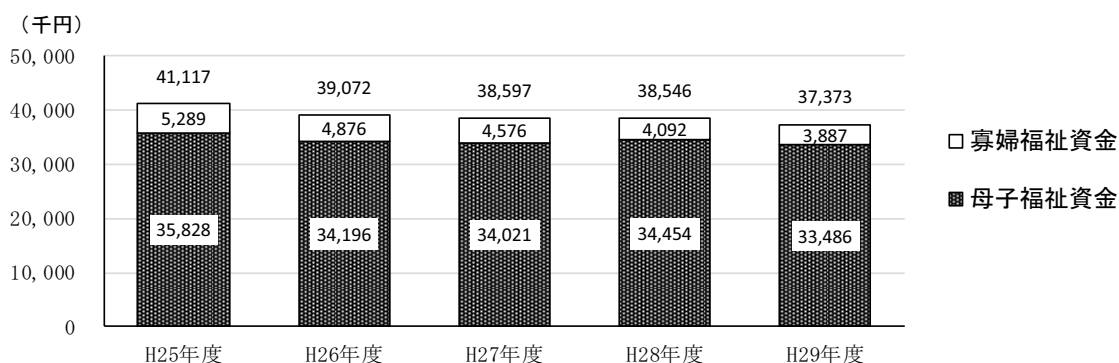
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	93,613,000	54,488,023	0	39,124,977	58.2	47,144,576
平成28年度	188,866,000	160,021,299	0	28,844,701	84.7	30,167,999
対前年度増減額	△ 95,253,000	△ 105,533,276	0	10,280,276	—	16,976,577

収入済額で減少した主なものは、繰越金 38,395,129 円、県債 32,000,000 円の減である。また、収入済額のうち 4,830,000 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における国庫償還金 66,959,496 円の減並びに一般会計繰出金 38,445,409 円の皆減である。

収入未済額は寡婦福祉資金及び母子福祉資金の貸付金償還金であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母子福祉資金 貸付金	479,894,183	44,362,440	63,315,065	460,941,558
寡婦福祉資金 貸付金	19,551,574	1,228,000	2,126,934	18,652,640
父子福祉資金 貸付金	4,841,000	4,066,000	0	8,907,000
計	504,286,757	49,656,440	65,441,999	488,501,198

(注) 収入未済額は、別途計上している。

② 就農支援資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入比率
平成29年度	131,116,000	131,115,525	131,115,525	0	0	100.0
平成28年度	110,714,000	110,713,452	110,713,452	0	0	100.0
対前年度 増減額	20,402,000	20,402,073	20,402,073	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出比率	歳入歳出 差引額
平成29年度	131,116,000	19,088,647	0	112,027,353	14.6	112,026,878
平成28年度	110,714,000	21,627,827	0	89,086,173	19.5	89,085,625
対前年度 増減額	20,402,000	△ 2,539,180	0	22,941,180	—	22,941,253

収入済額で増加した主なものは、繰越金の 23,065,973 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、農業改良資金の国庫償還金 3,073,326 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	12,048,000	0	7,156,000	4,892,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	156,017,500	0	34,872,900	121,144,600
計	168,065,500	0	42,028,900	126,036,600

(注) 収入未済額はない。

II 業務勘定

収入済額 176,501 円に対して、支出済額は 175,122 円であり、歳入歳出差引額 1,379 円を翌年度に繰り越している。また、収入済額のうち 174,047 円は一般会計からの繰入金である。

③ 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	19,087,168,000	19,091,384,629	19,091,384,629	0	0	100.0
平成28年度	874,278,000	917,142,031	917,142,031	0	0	104.9
対前年度 増減額	18,212,890,000	18,174,242,598	18,174,242,598	0	0	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
平成29年度	19,087,168,000	19,062,521,353	0	24,646,647	99.9	28,863,276
平成28年度	874,278,000	873,766,744	0	511,256	99.9	43,375,287
対前年度 増減額	18,212,890,000	18,188,754,609	0	24,135,391	-	△ 14,512,011

収入済額のうち増加したものは、「かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る貸付金の償還 9,450,000,000 円及び「新かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る中小企業基盤整備機構からの借入金 9,440,000,000 円の皆増である。なお、収入済額のうち 10,000,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、「かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る中小企業基盤整備機構への借入金償還 9,440,000,000 円及び「新かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る貸付金 9,450,000,000 円の皆増である。

貸付金の残高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
かがわ中小企業 応援ファンド事業 資金貸付金	9,450,000,000	0	9,450,000,000	0
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資金貸付金	0	9,450,000,000		9,450,000,000
かがわ農商工連携 ファンド事業資金 貸付金	2,010,000,000	0	0	2,010,000,000
中小企業高度化 資金貸付金	1,763,761,710	0	123,142,000	1,640,619,710
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金	73,750,000	0	24,340,000	49,410,000
計	13,297,511,710	9,450,000,000	9,597,482,000	13,150,029,710

(注) 収入未済額はない。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
平成29年度	1,676,117,000	1,593,077,143	1,593,036,752	0	40,391	95.0
平成28年度	3,088,629,000	2,986,132,654	2,986,092,263	0	40,391	96.7
対前年度 増減額	△ 1,412,512,000	△ 1,393,055,511	△ 1,393,055,511	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
平成29年度	1,676,117,000	1,591,348,752	76,000,000	8,768,248	94.9	1,688,000
平成28年度	3,088,629,000	2,893,704,263	162,700,000	32,224,737	93.7	92,388,000
対前年度 増減額	△ 1,412,512,000	△ 1,302,355,511	△ 86,700,000	△ 23,456,489	—	△ 90,700,000

収入済額のうち減少した主なものは、香西地区土地売却終了による不動産売払収入 2,441,016,461 円の皆減であり、増加した主なものは、一般会計繰入金 483,060,947 円及び朝日（2）地区埋築費等に係る県債 434,000,000 円の増である。また、収入済額のうち 606,872,473 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、一般会計繰出金 1,474,663,000 円及び香西（西）地区埋築費に係る公債費繰上償還金 314,082,663 円の減であり、増加した主なものは、朝日（2）地区埋築に係る工事請負費 230,472,440 円の増である。

収入未済額は、管理諸経費に係るものである。

⑤ 集中管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	96,074,876,000	95,666,730,657	95,666,730,657	0	0	99.6
平成28年度	96,418,876,000	96,018,311,384	96,018,311,384	0	0	99.6
対前年度増減額	△ 344,000,000	△ 351,580,727	△ 351,580,727	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	96,074,876,000	95,658,612,284	0	416,263,716	99.6	8,118,373
平成28年度	96,418,876,000	96,013,593,713	0	405,282,287	99.6	4,717,671
対前年度増減額	△ 344,000,000	△ 354,981,429	0	10,981,429	—	3,400,702

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計から繰り入れられる繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額で減少した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち71,169,500円は、一般会計からの繰入金である。

⑥ 証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	3,679,046,000	3,643,178,385	3,643,178,385	0	0	99.0
平成28年度	3,216,805,000	3,240,473,112	3,240,473,112	0	0	100.7
対前年度増減額	462,241,000	402,705,273	402,705,273	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	3,679,046,000	3,476,933,377	0	202,112,623	94.5	166,245,008
平成28年度	3,216,805,000	3,101,427,347	0	115,377,653	96.4	139,045,765
対前年度増減額	462,241,000	375,506,030	0	86,734,970	—	27,199,243

収入済額で増加した主なものは、自動車税及び自動車取得税 388,943,100 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、一般会計への繰出金 375,111,998 円の増である。

⑦ 栗林公園特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	329,743,000	320,891,316	320,891,316	0	0	97.3
平成28年度	316,227,000	305,976,613	305,976,613	0	0	96.8
対前年度増減額	13,516,000	14,914,703	14,914,703	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	329,743,000	320,891,316	0	8,851,684	97.3	0
平成28年度	316,227,000	305,976,613	0	10,250,387	96.8	0
対前年度増減額	13,516,000	14,914,703	0	△ 1,398,703	—	0

収入済額で増加した主なものは、入園料 8,805,893 円、乗船料 3,391,420 円の増である。また、収入済額のうち 53,290,884 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、委託料 8,581,290 円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
平成29年度	773,370	199,430,892	74,753	30,916,610
平成28年度	709,839	190,624,999	69,924	28,720,240
対前年度増減数	63,531	8,805,893	4,829	2,196,370
対前年度比	109.0	104.6	106.9	107.6

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	1,361,837,000	1,360,113,797	1,360,113,797	0	0	99.9
平成28年度	1,106,575,000	1,103,914,993	1,103,914,993	0	0	99.8
対前年度増減額	255,262,000	256,198,804	256,198,804	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	1,361,837,000	1,360,113,797	0	1,723,203	99.9	0
平成28年度	1,106,575,000	1,103,914,993	0	2,660,007	99.8	0
対前年度増減額	255,262,000	256,198,804	0	△ 936,804	—	0

収入済額で増加した主なものは、基金からの繰入金 370,348,135 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加した主なものは、一般会計への繰出金 372,618,839 円の増であり、減少した主なものは、基金への積立金 114,149,331 円の減である。

II 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	498,223,000	498,222,574	498,222,574	0	0	100.0
平成28年度	575,260,000	575,259,038	575,259,038	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 77,037,000	△ 77,036,464	△ 77,036,464	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	498,223,000	498,222,574	0	426	100.0	0
平成28年度	575,260,000	575,259,038	0	962	100.0	0
対前年度増減額	△ 77,037,000	△ 77,036,464	0	△ 536	—	0

収入済額で減少した主なものは、市町からの自治振興資金貸付金償還に伴う元金収入 106,993,330 円の減である。

支出済額で減少したものは、一般会計への繰出金 109,936,464 円の減である。
債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資金貸付金	1,259,808,522	169,100,000	324,583,127	1,104,325,395

(注) 収入未済額は無い。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
平成29年度	116,911,000	113,444,242	113,444,242	0	0	97.0
平成28年度	835,335,000	775,028,631	775,028,631	0	0	92.8
対前年度 増減額	△ 718,424,000	△ 661,584,389	△ 661,584,389	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
平成29年度	116,911,000	113,444,242	0	3,466,758	97.0	0
平成28年度	835,335,000	775,028,631	43,154,000	17,152,369	92.8	0
対前年度 増減額	△ 718,424,000	△ 661,584,389	△ 43,154,000	△ 13,685,611	—	0

収入済額で減少した主なものは、前年度の番の州地区工業団地分譲地売却による不動産売払収入 578,000,000 円の皆減及び基金からの繰入金 68,309,155 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、基金への積立金 579,389,761 円及び番の州臨海工業団地分譲地の基盤整備に伴う負担金 74,120,400 円の減である。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	60,753,000	62,485,000	62,353,000	0	132,000	102.6
平成28年度	60,753,000	60,885,000	60,753,000	0	132,000	100.0
対前年度増減額	0	1,600,000	1,600,000	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	60,753,000	0	0	60,753,000	0.0	62,353,000
平成28年度	60,753,000	0	0	60,753,000	0.0	60,753,000
対前年度増減額	0	0	0	0	—	1,600,000

収入済額で増加したものは、貸付金償還金 1,600,000 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額は、新たな貸付がなかったため 0 円となっている。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種類	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
林業・木材産業改善資金貸付金	6,400,000	0	1,600,000	4,800,000

(注) 収入未済額は、別途計上している。

II 業務勘定

収入済額、支出済額とも 12,960 円である。また、収入済額のうち 10,142 円は一般会計からの繰入金である。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	154,717,000	154,717,000	154,717,000	0	0	100.0
平成28年度	135,488,000	135,488,000	135,488,000	0	0	100.0
対前年度増減額	19,229,000	19,229,000	19,229,000	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	154,717,000	1,750,000	0	152,967,000	1.1	152,967,000
平成28年度	135,488,000	0	0	135,488,000	0.0	135,488,000
対前年度増減額	19,229,000	1,750,000	0	17,479,000	—	17,479,000

収入済額で増加したものは、貸付金償還金 19,229,000 円の皆増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額は、沿岸漁業改善資金の貸付である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種類	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
沿岸漁業改善資金貸付金	73,100,000	1,750,000	19,229,000	55,621,000

(注) 収入未済額はない。

II 業務勘定

収入済額 131,082 円に対して支出済額は 122,736 円であり、歳入歳出差引額は 8,346 円である。また、収入済額のうち 122,736 円は、一般会計からの繰入金である。

⑫ 流域下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	2,923,517,000	2,557,694,289	2,557,694,289	0	0	87.5
平成28年度	8,921,698,000	8,566,214,797	8,566,214,797	0	0	96.0
対前年度増減額	△ 5,998,181,000	△ 6,008,520,508	△ 6,008,520,508	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	2,923,517,000	2,500,039,769	382,042,000	41,435,231	85.5	57,654,520
平成28年度	8,921,698,000	8,498,629,797	405,023,000	18,045,203	95.3	67,585,000
対前年度増減額	△ 5,998,181,000	△ 5,998,590,028	△ 22,981,000	23,390,028	—	△ 9,930,480

収入済額のうち増加した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う施設売却による消費税納付額の増に伴う一般会計からの繰入金 426,094,119 円の増であり、減少した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う下水道施設の売却終了による県債の繰上償還の財源 6,667,959,419 円の減である。また、収入済額のうち 896,540,758 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う施設売却による消費税納付額 528,677,100 円の増であり、減少した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う県債の繰上償還による償還金等 6,180,393,632 円及び一般会計への繰出金 372,405,484 円の皆減である。

⑬ 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	567,547,000	565,727,667	565,727,667	0	0	99.7
平成28年度	599,902,000	601,094,197	601,094,197	0	0	100.2
対前年度増減額	△ 32,355,000	△ 35,366,530	△ 35,366,530	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	567,547,000	564,086,254	0	3,460,746	99.4	1,641,413
平成28年度	599,902,000	599,369,248	0	532,752	99.9	1,724,949
対前年度増減額	△ 32,355,000	△ 35,282,994	0	2,927,994	—	△ 83,536

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 24,671,582 円及び駐車場使用料 6,288,539 円の減である。また、収入済額のうち 339,566,372 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、公債費 35,989,234 円の減である。
駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場 地下駐車場	高松空港駐車場
駐 車 台 数 (台)	101,005	65,650	123,682	35,234
駐 車 料 (円)	69,719,930	53,652,230	90,311,446	10,574,840
一 日 平 均 駐 車 台 数	277	180	339	97

(注) 番町地下駐車場駐車料には、県庁来庁者減免分を含まない。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
平成29年度	322,560,000	320,623,101	320,623,101	0	0	99.4
平成28年度	468,972,000	466,991,203	466,991,203	0	0	99.6
対前年度 増減額	△ 146,412,000	△ 146,368,102	△ 146,368,102	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
平成29年度	322,560,000	320,623,101	0	1,936,899	99.4	0
平成28年度	468,972,000	466,991,203	0	1,980,797	99.6	0
対前年度 増減額	△ 146,412,000	△ 146,368,102	0	△ 43,898	—	0

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 146,368,105 円の減である。また、収入済額のうち 279,194,243 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、高松東ファクトリーパークに係る元利償還金 146,272,822 円の減である。

⑮ 県立大学特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	867,036,000	859,172,919	859,172,919	0	0	99.1
平成28年度	867,001,000	848,160,569	848,160,569	0	0	97.8
対前年度増減額	35,000	11,012,350	11,012,350	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	867,036,000	859,172,919	0	7,863,081	99.1	0
平成28年度	867,001,000	848,160,569	3,903,000	14,937,431	97.8	0
対前年度増減額	35,000	11,012,350	△ 3,903,000	△ 7,074,350	—	0

収入済額で増加した主なものは、一般会計からの繰入金 7,827,632 円の増である。
また、収入済額のうち 616,876,076 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、職員手当等 6,716,952 円及び報酬 3,991,560 円の増である。

⑯ 奨学金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成29年度	568,444,000	713,340,781	566,714,080	0	146,626,701	99.7
平成28年度	594,988,000	720,460,470	594,107,023	0	126,353,447	99.9
対前年度増減額	△ 26,544,000	△ 7,119,689	△ 27,392,943	0	20,273,254	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成29年度	568,444,000	566,032,359	0	2,411,641	99.6	681,721
平成28年度	594,988,000	593,486,402	0	1,501,598	99.7	620,621
対前年度増減額	△ 26,544,000	△ 27,454,043	0	910,043	—	61,100

収入済額のうち減少したものは、一般会計からの繰入金 67,325,891 円の減であり、増加した主なものは、奨学金貸付金の償還金 36,228,659 円の増である。また、

収入済額のうち 260,192,874 円は、一般会計からの繰入金である。収入未済額のうち、奨学金貸付金返還に係るものは、146,489,079 円であり、前年度より 20,273,254 円増加している。

支出済額で減少したものは、奨学金貸付費 32,377,956 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,441,396,972 (4,669人)	311,227,000	268,373,102	2,484,250,870 (4,816人)
香川県大学生等 奨 学 金	941,255,757 (573人)	236,970,000	34,546,594	1,143,679,163 (668人)
計	3,382,652,729 (5,242人)	548,197,000	302,919,696	3,627,930,033 (5,484人)

(注) 収入未済額は、別途計上している。

⑰ 県債管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
平成29年度	123,475,148,000	123,433,893,946	123,433,893,946	0	0	100.0
平成28年度	113,116,716,000	113,077,963,421	113,077,963,421	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	10,358,432,000	10,355,930,525	10,355,930,525	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差 引 額
平成29年度	123,475,148,000	123,433,893,946	0	41,254,054	100.0	0
平成28年度	113,116,716,000	113,077,963,421	0	38,752,579	100.0	0
対前年度 増 減 額	10,358,432,000	10,355,930,525	0	2,501,475	—	0

収入済額で増加した主なものは、県債（借換債を含む）元金 11,376,000,000 円の増である。また、収入済額のうち 60,564,893,946 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、県債元金償還金 11,536,827,877 円の増である。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円、%)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	273,792,339	0	0	0	0	273,792,339	
2 就農支援資金	157,813,000	0	5,920,000	0	5,920,000	151,893,000	
3 中小企業高度化資金	12,658,505,000	9,440,000,000	9,525,767,000	491,400	9,526,258,400	12,572,738,000	
4 臨海工業地帯造成事業	5,815,282,037	541,000,000	553,705,451	66,652,216	620,357,667	5,802,576,586	
5 流域下水道事業	3,626,174,857	128,000,000	318,070,126	74,442,844	392,512,970	3,436,104,731	
6 駐車場事業	1,698,308,622	0	346,800,865	22,260,765	369,061,630	1,351,507,757	
7 内陸工業団地造成事業	541,637,000	0	302,373,000	7,049,981	309,422,981	239,264,000	
計	24,771,512,855	10,109,000,000	11,052,636,442	170,897,206	11,223,533,648	23,827,876,413	
借入先別内訳	政府資金	20,539,196,162	10,048,000,000	10,088,072,452	106,646,778	10,194,719,230	20,499,123,710
	銀行	2,165,757,643	61,000,000	587,115,225	27,120,299	614,235,524	1,639,642,418
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	2,066,559,050	0	377,448,765	37,130,129	414,578,894	1,689,110,285

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高			
			増	減	差引増減				
行政 財産	土地	㎡	10,392,707.21	5,646.00	123,483.39	△ 117,837.39	10,274,869.82		
	建物	㎡	1,727,128.80	10,377.00	58,019.66	△ 47,642.66	1,679,486.14		
	山林	㎡	1,083,775.75	0.00	0.00	0.00	1,083,775.75		
	立木	㎥	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00		
	動産	船舶	隻	2	0	0	0	2	
			総トン	535	0	0	0	535	
		浮標	個	2	0	0	0	2	
		浮棧橋	個	7	0	0	0	7	
		航空機	機	1	0	0	0	1	
	地上権	㎡	434,309.66	0.00	0.00	0.00	434,309.66		
普通 財産	土地	㎡	4,960,844.70	107,864.70	17,857.67	90,007.03	5,050,851.73		
	建物	㎡	96,959.28	54,105.00	5,033.93	49,071.07	146,030.35		
	山林	㎡	19,172,337.07	0.00	482,782.00	△ 482,782.00	18,689,555.07		
	立木	㎥	224,654.00	28,942.00	12,688.00	16,254.00	240,908.00		
	地上権	㎡	15,575,917.94	0.00	482,782.00	△ 482,782.00	15,093,135.94		
	無体財産	特許権	件	37	1	1	0	37	
			育成者権	件	34	1	0	1	35
			著作権	件	7	0	0	0	7
			商標権	件	23	1	0	1	24
	有価証券	円	471,650,000	0	466,650,000	△ 466,650,000	5,000,000		
出資による権利	円	87,509,673,377	583,642,000	248,381,657	335,260,343	87,844,933,720			
合計	土地	㎡	15,353,551.91	113,510.70	141,341.06	△ 27,830.36	15,325,721.55		
	建物	㎡	1,824,088.08	64,482.00	63,053.59	1,428.41	1,825,516.49		
	山林	㎡	20,256,112.82	0.00	482,782.00	△ 482,782.00	19,773,330.82		
	立木	㎥	229,949.00	28,942.00	12,688.00	16,254.00	246,203.00		
	地上権	㎡	16,010,227.60	0.00	482,782.00	△ 482,782.00	15,527,445.60		

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、高松空港県営駐車場 4,654.68 m²の所属換えに伴う形式上の増加であり、減少の主なものは、前述の所属換えに伴う形式上の減少並びに旧小豆島高等学校 48,661.00 m²、旧土庄高等学校 46,054.00 m²及びかんきつモデル果樹園 5,941.63 m²が用途廃止されたことによる行政財産から普通財産への移管である。

普通財産の土地の増加の主なものは、前述の行政財産の用途廃止による普通財産への移管であり、減少の主なものは、香川大学医学部用地 6,886.00 m²及び高松南警察署跡地 2,752.92 m²の売却等である。

(2) 建物

行政財産の建物の増加の主なものは、かがわ総合リハビリテーションセンターの新築 3,630.50 m²及び観音寺第一高等学校の新築 2,046.01 m²によるものであり、減少の主なものは、直島環境センター中間処理施設 15,868.53 m²、旧三豊工業高等学校 11,364.94 m²、旧土庄高等学校 11,081.39 m²及び旧小豆島高等学校 10,206.77 m²が用途廃止されたことによる行政財産から普通財産への移管である。

普通財産の建物の増加の主なものは、前述の行政財産の用途廃止による普通財産への移管であり、減少の主なものは、直島環境センターの豊島内の中間保管・梱包施設 3,111.72 m²の取壊し及び旧香川用水記念会館 1,176.08 m²の売却である。

(3) 山林（立木）

普通財産の山林の減少は、県行造林契約の解除によるものである。普通財産の立木の増加は実査によるものであり、減少は県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

公有財産である動産は船舶、航空機などであり、前年度末と同数量で異動はない。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物件（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「浮体動揺抑制装置及び生簀」1件、育成者権でキウイフルーツ「さぬき花粉力」1件、商標権で「かがわ縁結び支援センター（EN-MUSUかがわ）」1件の権利取得である。減少は、特許権で「箱詰め手順決定方法及び装置」1件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券の減少は、高松空港ビル（株）の株式 466,650,000 円を高松空港（株）に売却したためである。

(8) 出資による権利 (72 団体)

増加したものは、高松空港(株)への出資 578,000,000 円及び(独)環境再生保全機構への増資 5,642,000 円である。

減少した主なものは、(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金への出捐金 186,378,821 円、(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団への出捐金 27,000,000 円及び(公財)香川県国際交流協会への出捐金 25,000,000 円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	335	51	57	△ 6	329
船 舶 (隻)	60	7	6	1	61
機 械 等 (台)	3,670	731	175	556	4,226
美 術 品 (点)	821	2	1	1	822
動 物 (頭)	5	0	0	0	5
計	4,891	791	239	552	5,443

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 427 台 (前年度末現在 422 台) 保有している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	21,016,715,624	10,360,939,440	10,554,129,339	△ 193,189,899	20,823,525,725
保 証 金	251,104	0	0	0	251,104
敷 金	25,046,827	391,000	45,360	345,640	25,392,467
返 還 金	0	0	0	0	0
計	21,042,013,555	10,361,330,440	10,554,174,699	△ 192,844,259	20,849,169,296

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、平成 29 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち増加した主なものは、新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金 9,450,000,000 円の皆増、香川県高等学校等奨学金 311,227,000 円及び香川県大学生等奨

学金 236,970,000 円の増であり、また減少した主なものは、かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金 9,450,000,000 円の皆減、香川県自治振興資金貸付金 324,583,127 円及び香川県高等学校等奨学金 268,373,102 円の減である。

4 基金

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は 26 基金で、前年度より 3 基金が減少している。また、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金（預金）である。

基金別増減状況

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	15,843,953,475	3,023,784,472	2,008,688,000	1,015,096,472	16,859,049,947
香川県産業基盤造成基金	2,341,716	234	0	234	2,341,950
香川県災害救助基金	561,760,482	56,024	0	56,024	561,816,506
香川県産業技術開発等基金	49,959,458	0	4,214,218	△ 4,214,218	45,745,240
香川県社会福祉基金	1,775,222,726	206,491,109	478,855,000	△ 272,363,891	1,502,858,835
香川県職員退職手当基金	703,277	70	0	70	703,347
香川県県債管理基金	21,410,002,033	2,967,199,395	4,154,866,000	△ 1,187,666,605	20,222,335,428
香川県長期投資準備基金	523,333	52	0	52	523,385
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	312,212,546	0	26,997,385	△ 26,997,385	285,215,161
香川県環境保全基金	473,737,483	2,410,000	10,121,464	△ 7,711,464	466,026,019
香川県中山間地域等 保全基金	1,279,365,988	0	7,363,414	△ 7,363,414	1,272,002,574
香川県森林整備 担い手対策基金	276,632,400	0	42,195,313	△ 42,195,313	234,437,087
香川県介護保険 財政安定化基金	1,008,631,822	23,434,466	6,000,000	17,434,466	1,026,066,288
直島町風評被害対策基金	3,121,184,430	311,271	0	311,271	3,121,495,701
香川県森林整備活動 支援基金	329,604	0	329,604	△ 329,604	0
香川県国民健康保険事業 運営広域化等支援基金	341,837,490	17,045	341,854,535	△ 341,837,490	0
香川県文化芸術振興基金	695,489,213	102,161,331	67,297,015	34,864,316	730,353,529
香川県特定非営利活動 促進基金	9,523,839	1,198,950	3,911,400	△ 2,712,450	6,811,389
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,852,678,264	184,765	0	184,765	1,852,863,029
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	1,203,708,215	1,564,382	503,351,000	△ 501,786,618	701,921,597
香川県森林整備・ 林業再生基金	43,918,055	0	43,918,055	△ 43,918,055	0
香川県医療施設耐震化 臨時特例基金	634,066,100	1,393,029	475,465,000	△ 474,071,971	159,994,129
農地集積・集約化促進基金	418,782,794	894,555	172,388,960	△ 171,494,405	247,288,389
地域医療介護総合確保基金	3,811,308,067	1,340,888,416	1,154,379,584	186,508,832	3,997,816,899
香川県国民健康保険 財政安定化基金	432,271,345	1,557,231,644	0	1,557,231,644	1,989,502,989
小計〔一般会計〕	55,560,144,155	9,229,221,210	9,502,195,947	△ 272,974,737	55,287,169,418
吉野川総合開発 香川用水事業基金	7,435,922,651	329,785,701	1,032,555,257	△ 702,769,556	6,733,153,095
香川県番の州地区臨海 工業用土地造成事業基金	1,822,187,832	13,923,417	102,696,561	△ 88,773,144	1,733,414,688
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,433	2	0	2	15,435
大学等かがわ 大着促進基金	1,301,468	6,000,130	1,001,000	4,999,130	6,300,598
小計〔特別会計〕	9,259,427,384	349,709,250	1,136,252,818	△ 786,543,568	8,472,883,816
合計	64,819,571,539	9,578,930,460	10,638,448,765	△ 1,059,518,305	63,760,053,234

(注) この表は平成 29 年度末現在で作成しており、平成 29 年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。